

# Annual Report

# 2019

アニュアルレポート2019

2019年3月期

# CONTENTS

トップメッセージ	03
連結財務ハイライト	07
市場データ	08
グループの事業と強み	09
事業の概況	11
コーポレート・ガバナンス	17
役員紹介	19
財務セクション	20
会社情報	56

## グループネットワーク

国内事業所	<a href="https://www.rengo.co.jp/company/network/index.html">https://www.rengo.co.jp/company/network/index.html</a>
国内グループ企業	
製紙	<a href="https://www.rengo.co.jp/company/network/group1.html">https://www.rengo.co.jp/company/network/group1.html</a>
段ボール	<a href="https://www.rengo.co.jp/company/network/group2.html">https://www.rengo.co.jp/company/network/group2.html</a>
紙器	<a href="https://www.rengo.co.jp/company/network/group3.html">https://www.rengo.co.jp/company/network/group3.html</a>
軟包装	<a href="https://www.rengo.co.jp/company/network/group4.html">https://www.rengo.co.jp/company/network/group4.html</a>
重包装	<a href="https://www.rengo.co.jp/company/network/group5.html">https://www.rengo.co.jp/company/network/group5.html</a>
その他	<a href="https://www.rengo.co.jp/company/network/group6.html">https://www.rengo.co.jp/company/network/group6.html</a>
海外グループ企業	<a href="https://www.rengo.co.jp/company/network/foreign.html">https://www.rengo.co.jp/company/network/foreign.html</a>

## 編集方針

当社グループの事業活動ならびに財務情報をわかりやすくまとめています。最新の活動を中心に、経営陣のメッセージ、製品や研究、生産などの活動内容や当社を取り巻く環境について紹介しています。

なお、当社の地球環境保全や社会的側面の考え方、取組み・実績につきましては、「環境・社会報告書」をご覧ください。

## 免責事項

本誌には、当社グループの計画、戦略および判断など将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの記述は、本誌発行時点で入手可能な情報に照らした経営者の仮定や判断に基づくものであり、将来における実現を保証するものではありません。

### レンゴの情報開示メディア

- ◆当社では、Webサイトおよび冊子を通じ、ステークホルダーのニーズに合わせた財務・非財務情報を適正かつ迅速に提供しています。
- ◆「アニュアルレポート」では、株主・投資家の皆様に向けて、当社の財務状況を中心とした情報を掲載しています。
- ◆「環境・社会報告書」では、全てのステークホルダーに向けて、当社のCSR活動に関する詳細情報を掲載しています。



**レンゴWebサイト**  
企業活動にかかわるさまざまな情報を適正に開示します。  
<https://www.rengo.co.jp/>



- Webサイト(株主・投資家情報)  
<https://www.rengo.co.jp/financial/index.html>
- アニュアルレポート(冊子・PDF)  
<https://www.rengo.co.jp/financial/ir.html>
- Webサイト(環境・社会)  
<https://www.rengo.co.jp/environment/index.html>
- 環境・社会報告書(冊子・PDF)  
環境・社会報告書データ集(PDF)  
<https://www.rengo.co.jp/environment/report.html>

## 経営理念

レンゴグループは、明治42年(1909年)創業者井上貞治郎が日本で初めて段ボールを世に送り出して以来、時勢の変遷に対応して最も優れたパッケージング(包装)を提供することにより、お客様の商品の価値を高め、社会に貢献しつづけてまいりました。

わたしたちは、これからも、あらゆる産業の物流に最適なパッケージング(包装)を総合的に開発し、ゼネラル・パッケージング・インダストリーとして、たゆみない意識改革と技術革新を通じてパッケージング(包装)の新たな価値を創造しつづけるために、次の指針に基づいて行動します。

1. 活力ある事業活動を通じて、お客様の満足と信頼を獲得し、繁栄と夢を実現すること。
2. 高い倫理観を持ち法令遵守を徹底し、常に誠実に行動すること。
3. 積極的かつ正確な情報開示を通じ、広く社会とのコミュニケーションに努めること。
4. 働く者一人一人の価値を尊重し、安全で働きやすい環境づくりに努め、ゆとりと豊かさを実現すること。
5. 地球環境の保全に主体的に取り組むこと。
6. 良き企業市民として社会に貢献すること。
7. グローバル化に対応し、各国・地域の法令を遵守するとともに、文化や慣習にも配慮した事業活動を通じて、当該国・地域の経済社会の発展に貢献すること。

## Vision 110

### 世界一のゼネラル・パッケージング・インダストリーへの挑戦

- あらゆる包装ニーズに対応し、包装材の調達から物流、梱包までを一体化した高度なパッケージング・ソリューションとサプライチェーンを提供できる体制を国内外で確立する。
- 製造技術のイノベーションにより、他を圧倒する品質の向上とコストダウンを図り、作業環境の整った工場で、安全にモノづくりに集中できるシステムを構築する。
- 情報通信技術(IoTやM2M等)の活用方法を徹底的に研究し、製造工程や物流、サプライチェーンの効率化を図るとともに、IoTが生み出す顧客のニーズを先取りし、次世代の付加価値を創造する。
- 多様な人材(性別、年齢、国籍など)が、個々の能力を最大限に発揮できる企業体を目指す。



## 新たな市場を開拓し、 持続可能な未来をデザインする 「ゼネラル・パッケージング・ インダストリー」=GPIレンゴー

代表取締役会長兼社長

大坪 清

レンゴーグループは、2019年4月に創業110周年を迎えることができました。これも、株主、投資家をはじめとするステークホルダーの皆様のご支援の賜物と深く感謝申し上げます。当社はこれまで、あらゆる産業の全ての包装ニーズをイノベーションする「ゼネラル・パッケージング・インダストリー」=GPIレンゴーとして、製紙、段ボール、紙器、軟包装、重包装、海外の6つのコア事業を中心とするヘキサゴン（六角形）経営を展開し、100年先をも見据えた盤石な事業基盤の構築に取り組んでまいりました。“Less is more.”を事業活動のキーワードに、より少ない資源で大きな価値を生む、人にも、環境にも優しい、革新的なパッケージを創出しつづけています。

### 2019年3月期の業績総括

国内外の好調な包装ニーズに  
グループ事業の拡大で応え増収増益を実現

2019年3月期の連結業績は、売上高6,531億円（前期比7.8%増）、営業利益253億円（同48.1%増）、経常利益275億円（同18.5%増）、親会社株主に帰属

する当期純利益172億円（同3.2%増）と、増収増益となりました。

板紙・紙加工関連事業は、段ボール原紙の堅調な国内需要や通販向けの段ボール需要が引きつづき伸長したことなどから、板紙、段ボールともに生産量は前年を上回りました。段ボール原紙の主原料である古紙の高騰や燃料、補助材料、物流経費等の上昇に対し、徹底したコストダウンにより製品価格の維持に努めてまいりましたが、当社単独の努力では抗し難い状況となったため、段ボール原紙をはじめとする

### 事業別売上高の推移



板紙製品、段ボール製品の価格改定に取り組みました。その結果、原燃料価格の上昇や固定費の増加はあるものの、連結子会社が増加したことに加えて、製品価格の改定や販売量の増加により、増収増益となりました。

軟包装関連事業については、コンビニエンスストアを中心に食品、日用品向けの需要は増加したものの、原料価格の上昇や固定費の増加により増収減益となりました。重包装関連事業も樹脂製品の販売量は増加したものの、原料価格の上昇等により増収減益となりました。

海外関連事業については、連結子会社が増加したことに加えて、段ボール事業や重量物包装事業が堅調に推移したことにより、増収増益となりました。

## 国内での戦略・取組み①

### 各コア事業において

#### 旺盛な需要への対応力を強化

2018年の国内段ボール生産量は144億m<sup>2</sup>と前年を1.3%上回りました。2019年も前年比1.3%増の146億m<sup>2</sup>と予測され4年連続で過去最高の更新が見込まれています。

そのような中、板紙・紙加工関連事業を中心に、生産性および品質の向上を目的とした設備投資やM&Aを積極的に行い、各コア事業の強化に努めてまいりました。

製紙事業では、丸三製紙株式会社(福島県南相馬市)が段ボール原紙の生産性向上に向けた設備改造を行う一方、段ボール事業においては、三和段ボール株式会社(高知県高知市)やトッパンコンテナ株式会社(新社名:レンゴー・トッパンコンテナ株式会社(埼玉県川口市))を子会社化するとともに、これまで以上に顧客ニーズに応える体制を構築すべく、同社の埼玉工場、佐野工場、宮城工場のリニューアル工事に着手しました。

軟包装関連事業では、朋和産業株式会社(千葉県船橋市)が習志野工場(同)において新工場棟を増設しました。主力生産拠点として多様な軟包装製品を製造する同工場を強化することで、伸長のつづく軟包装需要の拡大に応える体制を整えました。

重包装関連事業を担う日本マタイ株式会社(東京都台東区)では、兵庫工場(兵庫県加古郡)のリニューアル工事に着手しており、堅調な需要に対応できる生産体制を整備してまいります。

## 国内での戦略・取組み②

### パッケージング・イノベーションで

#### 社会的課題の解決に貢献

“Less is more.”をキーワードとする、より少ない資源で大きな価値を生むパッケージの開発では、流通現場の業務効率化に貢献するリテールメイトシリーズ

### “Less is more.”

#### “Less is more.”

レンゴーが考える  
パッケージング・イノベーションの基本です。

“Less energy consumption”  
エネルギーの消費はできるだけ少なく

“Less carbon emissions”  
二酸化炭素の発生はできるだけ少なく

“High quality products with more value-added”  
より付加価値の高い高品質な製品づくり

“Less is more.”とは、レンゴーグループのパッケージづくりのキーワードです。より少ない資源で大きな価値を生む。それは、資源を有効活用し、地球環境への負荷を低減しながら、高品質で付加価値の高いパッケージづくりを通じて、より良い社会、持続可能な社会づくりにも貢献するという、当社グループがその事業活動において目指す姿勢そのものです。

これからも、“Less is more.”を念頭に、パッケージングの進化を最先端でリードするとともに、企業としての社会的責任を果たしてまいります。

のラインアップをさらに充実させました。ワンアクションで開封でき、すぐに陳列可能な「レンゴースマート・ディスプレイ・パッケージング(RSDP)」の機能をより進化させ、ニーズにきめ細かく対応するとともに、野菜や果物、農産加工品などを陳列する販売台として手軽に設営できる「マルシェキット」を新たにシリーズに加えました。

さらに、段ボール箱の寸法を自動的に測定し天面をカットする包装システム「ZIZAI」を開発し、開封作業の自動化により物流センターの人手不足に対応するなど、社会的課題の解決も念頭に、革新的な製品の開発と積極的なプロモーションにより受注の拡大に努めました。

市場のニーズを先取りした新たな需要の創出を通じて、今後もグループ全体での営業力の強化、最適な生産体制の構築を進め、競争力向上に努めてまいります。

#### 海外での戦略・取組み

### 選択と集中により事業の拡大を図る

海外関連事業については、2016年10月に子会社化したトライウォールグループが、米国および英国において、それぞれ重量物包装資材メーカーを子会社化したほか、トルコとメキシコに子会社を設立するなど、世界各地において重量物包装事業の充実を図りました。

レンゴグループ全体で世界17カ国に149工場を展開(連結対象以外含む、2019年3月末現在)していますが、今後もさらなる成長を見据え事業の拡大を図ると同時に、「選択と集中」による経営資源の効率的な活用に取り組んでまいります。

#### SDGs 経営①

### 持続可能な社会の実現に向けた環境への取組み

“Less is more.”は、パッケージづくりのみならず、環境経営のキーワードでもあります。持続可能な社

会の実現に向けた世界共通の目標であるSDGs(持続可能な開発目標)の達成に向けて、より良い環境と社会を次世代へと引き継ぐためにさまざまな取組みを行っています。

地球環境に大きな影響を与えるCO<sub>2</sub>排出量の削減については、省エネルギー設備の積極的導入や環境負荷の低いクリーンなエネルギーの採用などにより、2030年度までに2013年度比26%削減するという目標を設定しています。さらに、その実現に向け、2030年までに全エネルギー投入量に占める再生可能エネルギーの比率を25%にまで高める計画です。

また、海洋汚染や生態系への影響が懸念されている廃プラスチックごみ問題に対しては、木材パルプを原料とするビスコースからつくられるセルロースやセルロースビーズなど、生分解性を有するセルロース関連製品を開発しており、プラスチックの代替素材としての活用が期待されています。

#### SDGs 経営②

### 多様な人材が「生涯現役」で活躍できる企業を目指して

SDGsでは企業の創造性とイノベーションが大きな推進力になると期待されています。その創造性の源

#### セルロース(ビスコース)関連製品

当社ではセルロースのほか、木材パルプ由来のビスコースを用いた100%生分解可能な素材や製品のラインアップを取り揃えています。

#### ビスコパール®

ビスコパールは木材パルプを原料とする多孔性の球状セルロース粒子です。小粒化したものが化粧品添加剤やスクラブとしても利用されています。



こそ人であり、従業員一人ひとりの価値を尊重し多様な人材がその能力を最大限発揮できる環境づくりが欠かせません。当社は全要素生産性(TFP：Total Factor Productivity)の向上を掲げ、ワーク・ライフ・バランスを見据えた働き方改革にいち早く取り組んできました。女性の活躍を成長戦略の重要な柱の一つと位置づけ、女性の採用促進と職域拡大に注力するとともに、少子化対策ならびに次世代育成支援にも積極的に取り組み、高い水準の子育てサポート企業として、厚生労働大臣より「プラチナくるみん」認定を取得しました。

また、2019年4月には、65歳定年を導入しました。全ての社員が65歳まで「生涯現役」を貫き、各人が持てる能力を最大限に発揮することにより、働き方改革を前進させ、さらなる生産性向上と働きやすい職場を実現します。

さらに、「レンゴーはつらつ健康宣言」を策定し全社をあげての健康づくりにも取り組んでいます。健康なくして、仕事のやりがいや生きがいを持ち、はつらつとした人生を送ることはできません。安全・安心な職場は、健康経営の基本です。誰もが「生涯現役」を貫けるよう、これからも、社員とその家族の健康づくりをバックアップしてまいります。

#### 次世代育成特例認定 「プラチナくるみん」を取得

当社は、高い水準での子育て支援に取り組む企業として、次世代育成支援対策推進法に基づく特例認定である「プラチナくるみん」認定を取得しています。

今後も引きつづき、全社をあげて少子化対策と次世代育成支援に取り組んでまいります。



#### これからの100年を見据えて パッケージプロバイダーとしての使命を果たし 未来をデザインする

創業110周年という節目の年を最終年度として、GPIレンゴーの新しい100年の礎を築くことを目指して掲げた「Vision110」は目標を達成しつつありますが、その主題である「世界一のゼネラル・パッケージング・インダストリーへの挑戦」に終わりはありません。それは、単に規模がNo.1ということだけではなく、包装産業の中で、ユーザーにとって「ベストワン」の企業グループになることです。

自ら未来をデザインし、新たな市場を開拓する「パッケージプロバイダー」としての使命を胸に、世界でベストワンの総合包装企業集団を目指し、これからも収益基盤を盤石なものとし、物流と暮らしを支えるとともに、事業活動の全てにおいて環境保全をはじめとする社会的課題と真摯に向き合い、より良い社会、持続可能な社会の実現のために、たゆみない努力をつづけてまいります。

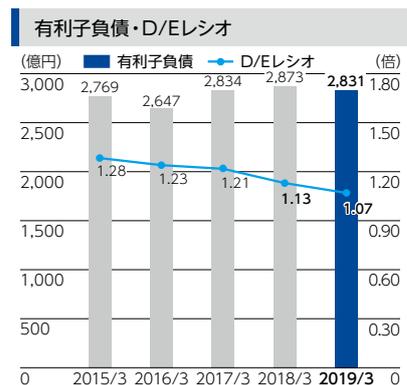
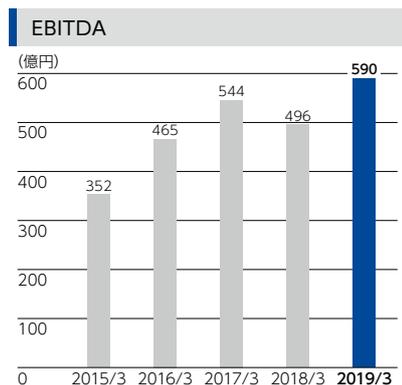
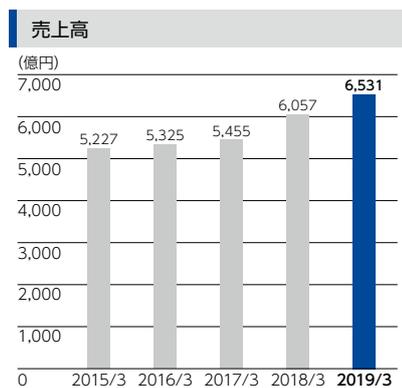
引きつづき、株主、投資家をはじめとするステークホルダーの皆様には、ご理解とご支援を賜りますようお願いよりお願い申し上げます。

# 連結財務ハイライト

	2019年3月期	2018年3月期	2019年3月期/ 2018年3月期	2019年3月期
<b>年間</b>	(百万円)	(百万円)	対前年増減率(%)	(千米ドル <sup>*1</sup> )
売上高	¥ 653,107	¥ 605,713	7.8	\$ 5,883,847
営業利益	25,292	17,083	48.1	227,856
親会社株主に帰属する当期純利益	17,163	16,623	3.2	154,622
減価償却費	32,259	30,881	4.5	290,622
設備投資	36,512	41,527	(12.1)	328,937
EBITDA	59,028	49,616	19.0	531,784
<b>期末</b>	(百万円)	(百万円)	対前年増減率(%)	(千米ドル)
総資産	¥ 769,356	¥ 747,700	2.9	\$ 6,931,135
有利子負債	283,072	287,322	(1.5)	2,550,198
純資産	274,698	262,581	4.6	2,474,757
<b>1株当たり数値</b>	(円)	(円)	対前年増減額(円)	(米ドル)
当期純利益(基本)	¥ 69.32	¥ 67.14	¥ 2.18	\$ 0.62
当期純利益(潜在株式調整後)	—	—	—	—
年間配当額	14.00	12.00	2.00	0.13
純資産 <sup>*2</sup>	1,066.07	1,029.98	36.09	9.60

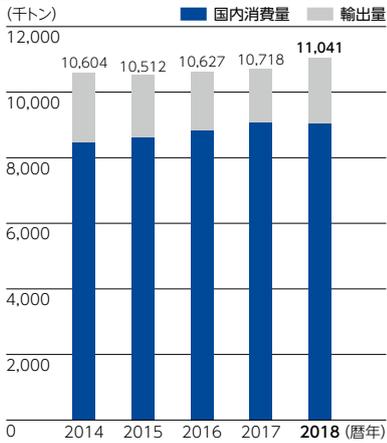
※1 米ドル金額は、便宜上2019年3月31日現在の為替レート1米ドル=111円で換算しています。

※2 1株当たり純資産の計算における純資産の金額は、連結貸借対照表の純資産の金額より非支配株主持分を控除した金額を使っています。



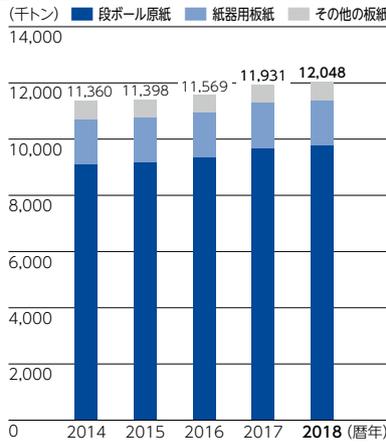
# 市場データ

段ボール古紙国内消費量・輸出量



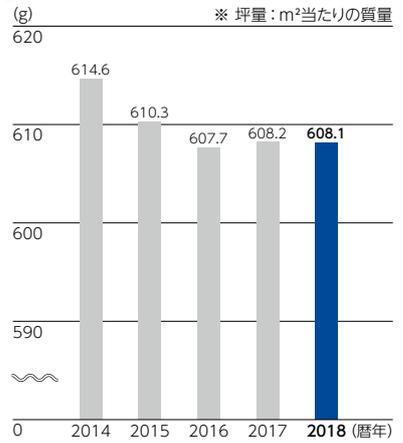
出所: 経済産業省、財務省

板紙国内生産量



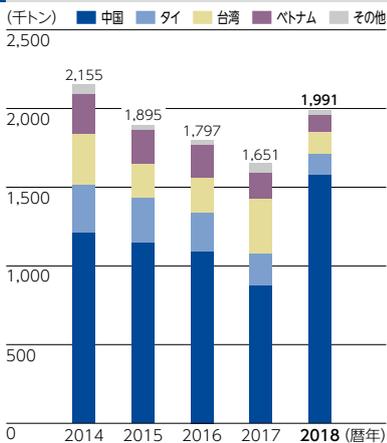
出所: 経済産業省

段ボール平均坪量\*



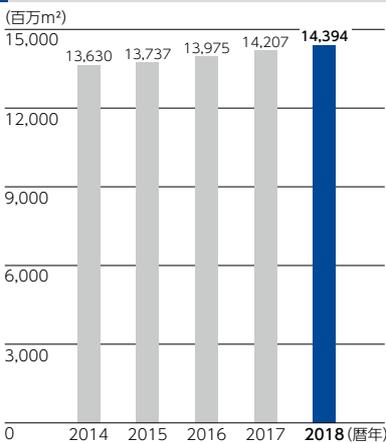
出所: 全国段ボール工業組合連合会

段ボール古紙国別輸出量



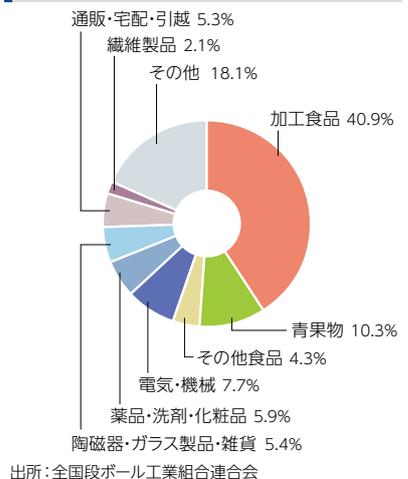
出所: 財務省

段ボール国内生産量



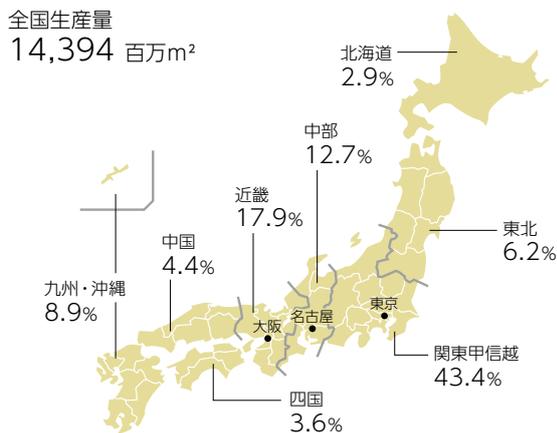
出所: 全国段ボール工業組合連合会

段ボール需要部門別出荷構成比率(2018年)



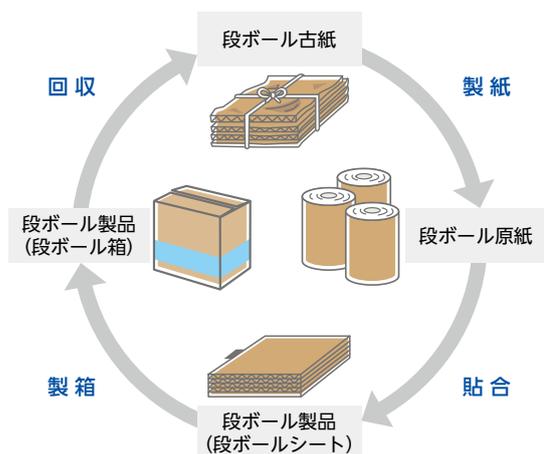
出所: 全国段ボール工業組合連合会

段ボール地域別生産構成比率(2018年)



出所: 全国段ボール工業組合連合会

段ボールのリサイクルフロー



# 多様な包装ニーズに対応する 「ゼネラル・パッケージング・インダストリー」=GPI

レンゴーは、たゆまぬ意識改革とイノベーションを通じて、あらゆる産業の全ての包装ニーズに対して、総合的なソリューションを提案する企業グループ「ゼネラル・パッケージング・インダストリー」=GPIレンゴーとして、パッケージングのベストパートナーを目指しています。レンゴーは、4つの強みを生かしながら、パッケージングを通じてお客様の商品価値の向上に貢献し、お客様とともに成長をつづけています。

## レンゴーの強み①

### 6つのコア事業による総合力

長年にわたる包装に関する技術とノウハウを生かした総合力で、包装にまつわることがに最適な解決策でお応えしてきたレンゴーグループは、現在、製紙、段ボール、紙器、軟包装、重包装、海外の6つのコア事業を中心に多彩な事業を展開しています。



## レンゴーの強み③

### 社会的課題の解決力

レンゴーは、リサイクルの優等生である段ボールを発祥とし、事業活動を通じて社会的課題と真摯に向き合い、パッケージングで物流と人々の暮らしを支えるとともに、持続可能な社会の実現に向けて、たゆみない努力をつづけてきました。当社は、世界共通の目標であるSDGsに掲げられた目標の達成に向けて、事業活動を通じて貢献していきたいと考えており、現在もさまざまな取組みを行っています。

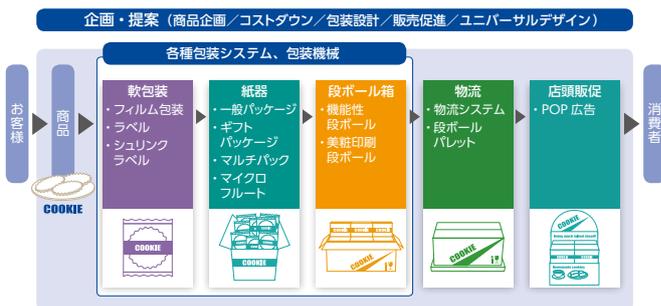


詳細はレンゴー 環境・社会報告書2019をご覧ください。  
<https://www.rengo.co.jp/environment/report.html>

## レンゴーの強み②

### トータルパッケージングサービス

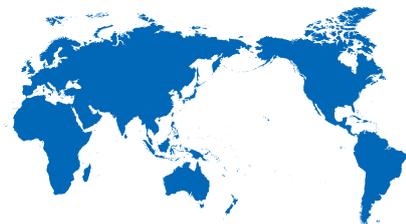
お客様の新商品の企画段階からその商品の販売促進効果とトータルコストを考え、商品を直接包むフィルム包装の軟包装から紙器、段ボール箱、パレット、包装システムにいたるまで一括してご提案しています。パッケージングの全てを、品質、コスト、環境の3つの最適なバランスを考えながら、総合的にご提案します。



## レンゴーの強み④

### グループネットワーク

北海道から九州まで、日本全国をくまなくカバーするレンゴーの直営工場は34。各地の直営工場は、多様なグループ企業を含むレンゴー・ネットワークの中核として、地域密着型のサービスを提供しています。また、海外にもアジア、欧州、北米など、17カ国・地域に149工場、24事業拠点があり、それぞれの分野でお客様の海外展開をきめ細かくバックアップしています。(数字は2019年3月31日現在)



お客様の商品価値・  
企業価値の向上  
レンゴの持続的成長

時代の一步先を行く、  
人にも環境にも優しい、  
心に響く本当の価値を持った  
パッケージづくり

#### 製紙

板紙生産  
国内シェア

No. 2 ※1

#### 段ボール

貼合生産  
国内シェア

No. 1 ※2

#### 紙器

マルチパック販売  
国内シェア

No. 1 ※3

#### 軟包装

OPP・CPP  
次工程投入  
国内シェア

No. 1 ※4

#### 重包装

フレキシブルコンテナと  
PE重袋の販売  
国内シェア

No. 1 ※5

#### 海外

海外 149 工場

24 事業拠点

(2019年3月31日現在)

出所:

- ※1 日本製紙連合会
- ※2 矢野経済研究所
- ※3 当社調べ
- ※4 日本経済総合研究センター
- ※5 富士キメラ総研

The General  
Packaging  
Industry

## 板紙・紙加工関連事業

板紙の製造・販売事業は、当社および丸三製紙株式会社、大阪製紙株式会社が行っており、各社の製品はレンゴーペーパービジネス株式会社を含む独自の販路にて販売されるほか、段ボールの主原料として当社およびレンゴーペーパービジネス株式会社を通じてグループ内にも供給されています。

段ボールおよび段ボール箱の製造・販売事業は、当社、大和紙器株式会社およびセツツカートン株式会社などが各社独自に行っています。特に、当社およびレンゴー・リバーウッド・パッケージング株式会社は、缶ビールの6缶パックなどに使用されるマルチパックの製造・販売を行っています。

### 市場環境と営業成績

板紙業界においては、段ボール原紙の旺盛な国内需要により、生産量は前年を上回りました。段ボール業界においては、通販向けが引きつづき伸長したほか、食品や電気・機械器具向けをはじめほぼ全ての分野で需要が堅調に推移したことにより、生産量は前年を上回りました。紙器業界においては、食品向けは好調を維持したものの、ギフト関連需要は縮小傾向が続いており、生産量は前年を下回りました。

このような状況のもと、当社グループの板紙・紙加工関連事業については、原燃料価格の上昇や固定費の増加はあるものの、連結子会社が増加したことに加えて、製品価格の改定や販売量の増加により、増収増益となりました。この結果、当セグメントの売上高は431,927百万円(前期比8.8%増)、営業利益は15,592百万円(同117.9%増)となりました。

当社グループにおける板紙の国内生産量は、堅調な需要を背景に、生産量は2,497千t(同1.8%増)となりました。段ボール製品の国内生産量は、通販向けを中心に販売量が増加したことにより、段ボール4,231百万m<sup>2</sup>(同4.6%増)、段ボール箱3,434百万m<sup>2</sup>(同5.7%増)となりました。

### 取組みと施策

製紙事業については、2018年3月に淀川工場を閉鎖し、当社グループの段ボール原紙生産拠点を5つに集約して生産体制を再構築しました。引きつづき、需要に見合った供給体制の維持に努めるとともに、生産性の向上、コスト削減、新製品の開発に、継続的に取り組んでいます。

段ボール事業については、グループ全体での営業力

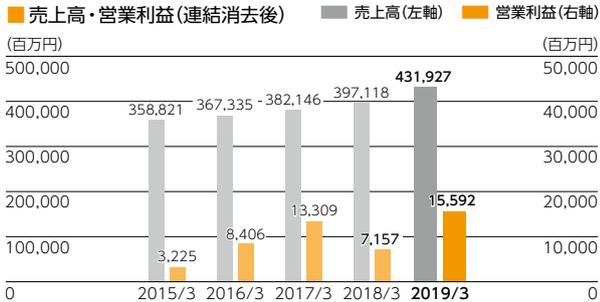
の強化、最適な生産体制の構築を進めています。また、お客様のニーズにお応えする「提案型営業」へ積極的に取り組み、競争力向上に努めています。流通現場における業務効率化に貢献するリテールメイトシリーズをさらに進化させ、「レンゴー スマート・ディスプレイ・パッケージング(RSDP)」のラインアップを充実させるとともに、野菜や果物、農産加工品などを陳列する販売台として手軽に設営できる「マルシェ キット」を新たにシリーズに加えるなど、付加価値の高い製品の開発と積極的なプロモーションを展開しています。

紙器事業については、求められる機能に対応する最適なパッケージを提供するとともに、これまで蓄積してきた知識、技術を集結して、新時代のパッケージづくりを追求しています。

### 研究開発活動

段ボール原紙の薄物化に伴う紙力増強や品質向上に関する技術開発、Δ(デルタ)フルート段ボールや段ボール貼合糊を中心とした省エネ・省資源生産技術の開発、リサイクル可能な機能性段ボールを活用した青果物長期輸送技術の開発など、品質向上、生産性向上、省エネ・省資源、コストダウンおよび製品の高付加価値化を目指して研究開発を進めており、順次、実用化を果たしています。





主な製品	
■ 製紙	・ 段ボール原紙 ・ 白板紙 ・ 紙管原紙 ・ チップボール
■ 段ボール	・ 段ボール ・ 段ボール箱
■ 紙器	・ 一般パッケージ ・ ギフトパッケージ ・ マルチパック

## ■ 製品紹介(段ボール)

### RSDP

レンゴー スマート・ディスプレイ・パッケージング (RSDP) は、従来の「運ぶ」に「開ける」「並べる」「売れる」の機能をプラス。小売店での開梱・陳列などの作業時間を約1/5に短縮し、優れたデザイン性で販売促進力を大幅にアップします。



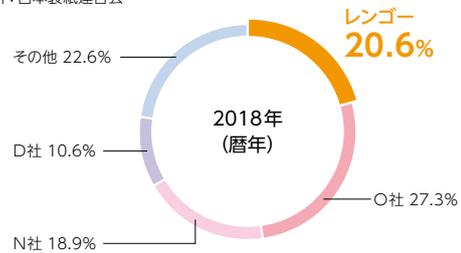
### マルシェキット

軽量かつ丈夫で簡単に組み立てられる段ボール製の汎用型ディスプレイを開発。重くかさばる什器を使うことなく、野菜や果物、農産加工品などを陳列する販売台として手軽に設置することができます。



## ■ 主要メーカーグループ別国内板紙市場シェア

出所：日本製紙連合会

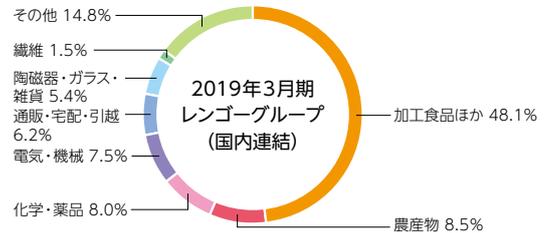


## ■ 主要メーカーグループ別国内段ボール市場シェア

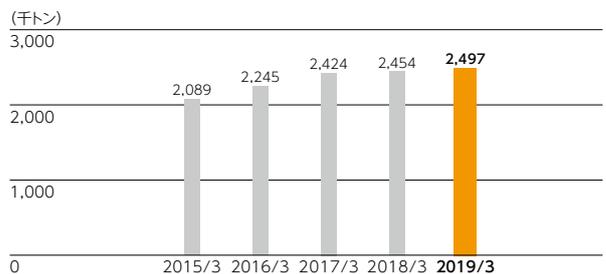
出所：矢野経済研究所



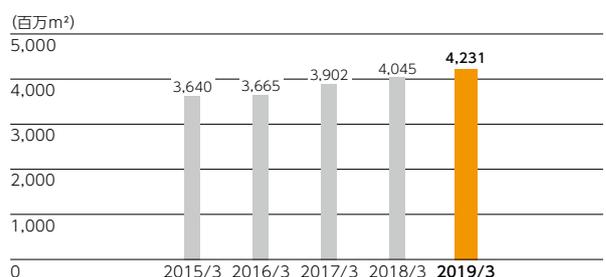
## ■ 段ボール需要部門別出荷構成比率



## ■ 板紙生産量(国内連結)



## ■ 段ボール生産量(国内連結)



## 軟包装関連事業

フィルム包装



セロファン



軟包装製品の製造・販売事業は、朋和産業株式会社などが行っており、当社も販売事業のみ行っています。

セロファンの製造・販売事業は、当社が行っています。

### 市場環境と営業成績

軟包装業界においては、食品や日用品向けの底堅い需要に支えられ、生産量は前年を上回りました。

当社グループの軟包装関連事業については、コンビニエンスストア向けを中心に需要は増加したものの、原料価格の上昇や固定費の増加により、増収減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は73,079百万円(前期比7.0%増)、営業利益は1,918百万円(同48.5%減)となりました。

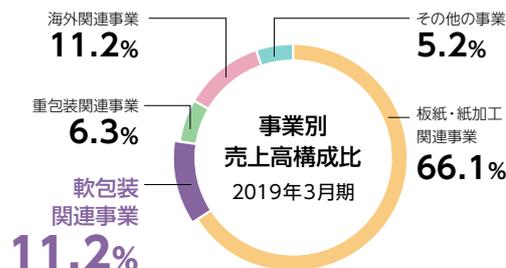
### 取組みと施策

お客様の要望にお応えできる高機能な製品を、最新の設備で提供するとともに、拡大する需要に的確に応える体制づくりを通じて、当社グループの軟包装事業のさらなる競争力と収益基盤の強化を図っていきます。

常に新しい用途を模索し、軟包装の基本機能を果たすだけでなく、商品価値のさらなる向上に取り組んでいきます。

### 研究開発活動

当社において、飲料用ロールラベルおよびロールオンシュリンクラベルを展開しており、バリアブル印刷や環境対応ラベルなど多様化するニーズに対応した研究開発を進めています。また、世界的レベルの新たな課題である海洋マイクロプラスチック問題に対処するため、当社で生産しているセロファンの製造技術を有効活用したセルローズ関連製品の開発にも注力しています。さらに、石油系資源の使用量削減という観点から、包装フィルムの薄肉化や機能性向上を目指した研究開発も進めています。



### 主な製品

#### ■ フィルム包装

平袋、ガゼット袋、ピロー袋、スタンディングパウチ、チャック付きパウチなど、商品のニーズに合わせた幅広いラインアップを提供しています。

#### ■ ラベル

ペットボトル、ガラスびんなど、ボトル類のシュリンクラベル、ロールラベルに加え、これら二つのラベルの長所を併せもつロールオンシュリンクラベルを提供しています。

#### ■ セロファン

木材パルプを原料としてつくられ、焼却しても有害ガスの発生がなく、土中で分解するなど、環境に優しい透明フィルムです。医薬品、食品などの包装に適しています。

# 重包装関連事業

ポリエチレン重袋

紙キャリア用トップ・ボトムテープ

フレキシブル  
コンテナ

重包装製品の製造・販売事業は、日本マタイ株式会社などが行っています。

## 市場環境と営業成績

重包装業界においては、農業関連需要の減少により、生産量は前年を下回りました。

当社グループの重包装関連事業については、樹脂製品の販売量は増加したものの、原料価格の上昇などにより、増収減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は40,872百万円(前期比4.1%増)、営業利益は1,647百万円(同9.4%減)となりました。

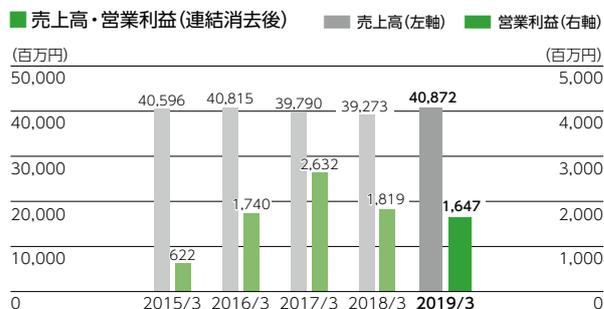
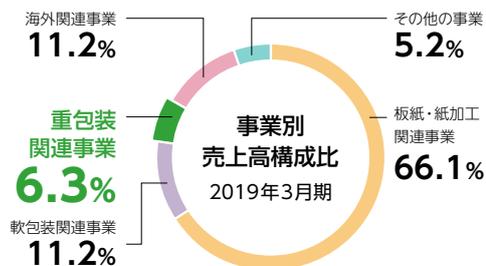
## 取組みと施策

他の事業分野との連携をさらに進め、お客様の多様なニーズに的確に応えとともに、より一層の生産性の向上、コスト競争力の強化を図っています。また、お客様の商品の価値を高める重包装製品を提供しつづけるために、社会の変化に対応する技術革新に取り組んでいきます。

## 研究開発活動

日本マタイ株式会社において、機能性フィルム、樹脂加工品および重包装製品の開発を行っています。

重包装製品については、環境問題に対応した生分解性プラスチックによる重袋製品、包材フィルムの開発活動を強化しています。機能性フィルム、樹脂加工品においては、屋外用保護フィルムを中心とした高付加価値製品群の拡充、環境に配慮した無溶剤型の粘着保護フィルムの拡充を図っているほか、紙キャリア用トップ・ボトムテープでは世界トップレベルの販売量を維持し、さらなる発展を見据えた新製品開発および品質改良も進めています。



## 主な製品

### ■ フレキシブルコンテナ

国内およびアジアで、高性能・高品質・クリーン性を兼ね備えた多品種のフレキシブルコンテナを生産しています。国内外のお客様のご要望に沿う、オーダーメイドで最適な製品を提供しています。

### ■ ポリエチレン重袋

肥料用をはじめ化学品、園芸、食品など幅広い用途で、業界No.1のシェアを獲得しています。合成樹脂用のガゼット式ポリエチレン重袋を他社に先駆けて開発しています。

### ■ 紙キャリア用トップ・ボトムテープ

極小電子部品を紙キャリア台紙に封止する用途で、世界の電子部品メーカーに採用されています。

## 海外関連事業



海外における各種製品の製造・販売事業については、板紙はビナクラフトペーパー社など、段ボールおよび段ボール箱は大連聯合包装製品有限公司など、軟包装製品は江蘇中金瑪泰医薬包装有限公司など、重包装製品はトライウォール・ホールディングス社など、不織布は無錫聯合包装有限公司が行っています。

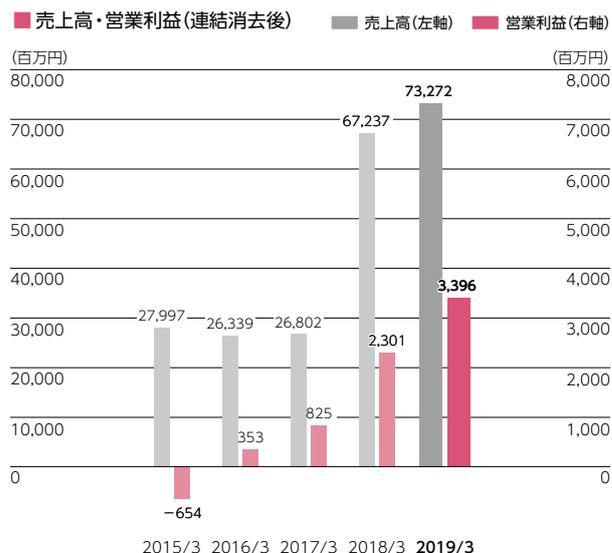
### 市場環境と営業成績

海外関連事業については、連結子会社が増加したことに加えて、段ボール事業や重量物包装事業が堅調に推移したことにより、増収増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は73,272百万円(前期比9.0%増)、営業利益は3,396百万円(同47.5%増)となりました。

### 取組みと施策

中国・東南アジアでの事業展開を強化するとともに、2016年10月に子会社化したトライウォールグループを通じて、欧州や北米を含む当社グループが未進出だった地域への新しい展開を図ります。



## その他の事業



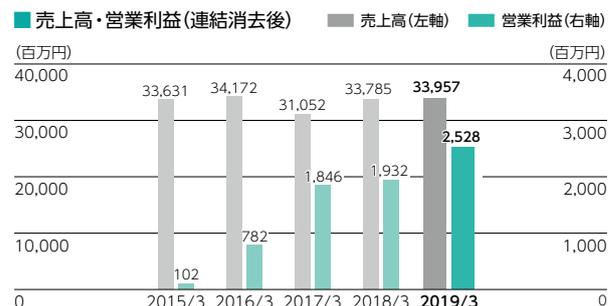
各種製品の製造・販売事業については、不織布はレンゴー・ノンウーブン・プロダクツ株式会社、紙器機械は山田機械工業株式会社などが行っています。紙器機械については、当社も販売事業のみ行っています。

運送事業、保険代理業、リース業および不動産業は、レンゴーロジスティクス株式会社および山陽自動車運送株式会社などが行っています。

### 市場環境と営業成績

その他の事業については、運送事業の採算改善などにより、増収増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は33,957百万円(前期比0.5%増)、営業利益は2,528百万円(同30.9%増)となりました。



### レンゴー・トッパンコンテナー株式会社が発足

2018年9月、凸版印刷株式会社の子会社トッパンコンテナー株式会社の株式60%を取得して子会社化し、レンゴー・トッパンコンテナー株式会社として新たにスタートしました。

同社は、段ボール3工場（埼玉県川口市、栃木県佐野市、宮城県石巻市）を有し、今後、積極的な設備投資を行い、段ボール製品の生産能力増強とさらなる品質向上を図り、これまで以上にお客様のご要望にお応えできる体制を整えてまいります。

今般の子会社化により、段ボール需要の伸長が著しく、国内総需要の4割を占める関東地区における供給能力を拡充するとともに、近隣の当社直営工場ならびにグループ会社との連携を強化し、当社グループ段ボール事業のさらなる充実を図ってまいります。



レンゴー・トッパンコンテナー株式会社 本社・埼玉工場 (埼玉県川口市)



同 佐野工場 (栃木県佐野市)



同 宮城工場 (宮城県石巻市)

#### レンゴー・トッパンコンテナー株式会社 概要

資本金	3,200百万円
代表者	代表取締役社長 塩見太郎
本社所在地	埼玉県川口市八幡木2-32-1
事業内容	段ボール製品の製造・販売
株主	レンゴー株式会社 60% 凸版印刷株式会社 40%

### 朋和産業株式会社が習志野工場に新工場棟を増設

2018年11月、朋和産業株式会社（千葉県船橋市）が習志野工場に新工場棟を増設しました。生産能力を拡充するとともに、垂直搬送機や自動搬送機、作業用ロボットなど作業者の負荷軽減を図る設備も随所に取り入れ、迅速なユーザーニーズへの対応と一層の品質向上を図るとともに、伸長のつづく軟包装需要に応える体制を整えました。



朋和産業株式会社  
習志野工場新工場棟  
(千葉県船橋市)

### 山陽自動車運送株式会社が新支店(京都)を開設

2018年9月、山陽自動車運送株式会社（大阪府東大阪市）が新たに京都支店（京都府八幡市）を開設しました。従来の京都支店を移転拡張したもので、集配業務と運行配車を効率化しました。また、3PL事業を充実するとともに、より細やかな輸送サービスを提供してまいります。



山陽自動車運送株式会社 京都支店 (京都府八幡市)

### その他の主な動き

国内	2018年8月	三和段ボール株式会社を子会社化
	2018年11月	日之出紙器工業株式会社が博多段ボール株式会社を子会社化
海外	トライウォール社	
	2018年4月	米国の重量物包装資材メーカー アルデズ・コンテナーズ社を子会社化
	2018年10月	英国の重量物包装資材メーカー ローズウッド・マニファクチャリング・ホールディングス社を子会社化
	2019年2月	メキシコに包装資材の設計・販売を行う TWメキシコ・パッケージング・ソリューションズ社を設立
		トルコにスチールラックの製造・販売を行う トライウォール・メタル社を設立

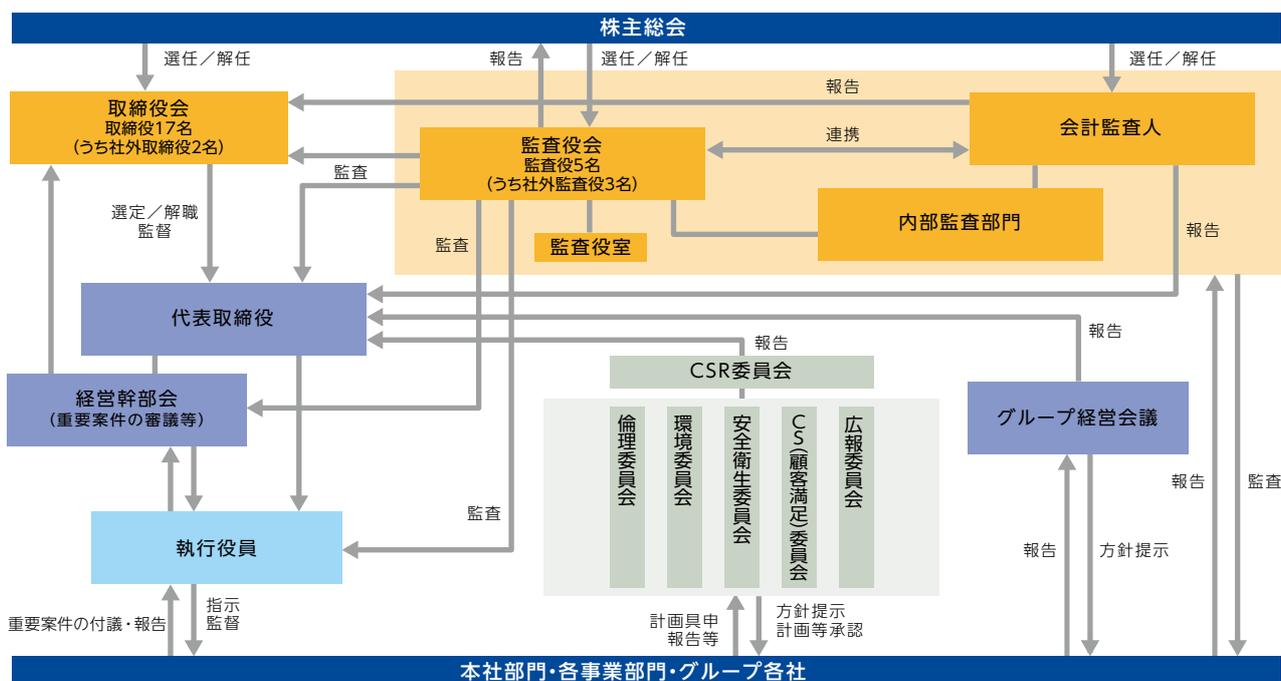
# 社会の信用を得られる企業であるために

企業価値の向上に向け、コーポレート・ガバナンス体制と内部統制を整備し、

意思決定の迅速化と業務執行に対する監督機能を強化しています。

コーポレートガバナンス・コードの趣旨もふまえつつ、引きつづき、体制の充実を図っていきます。

■ コーポレート・ガバナンス体制図 (2019年6月20日現在)



## 基本的な考え方

社会の確固たる信用と信頼に足る企業でありつづけるために、迅速かつ正確な情報開示に努め、健全で透明性の高い経営を目指しています。「真理は現場にある」という基本理念のもと、権限の委譲、意思決定の迅速化を図りながら、現在の取締役・監査役制度をより一層強化することで、コーポレート・ガバナンスをさらに充実させていきたいと考えています。また、2015年6月より適用が開始されたコーポレートガバナンス・コードへの対応については、東京証券取引所の「コーポレートガバナンス報告書」において、当社の考え方を開示しており、直近では2019年6月21日に提出しています。当社はコーポレートガバナンス・コードの趣旨をふまえ、引きつづき、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に努めていきます。

## コーポレート・ガバナンスの体制

監査役設置会社として、経営の透明性の向上と経営監督機能の強化を図っています。また、監査役監査により、取締役の職務執行ならびに当社および子会社の業務や財政状況を監査しています。

## コーポレート・ガバナンス体制一覧

組織形態	監査役設置会社
監査役会設置の有無	有
取締役の人数(うち社外取締役の人数)	17名(2名)
監査役的人数(うち社外監査役の人数)	5名(3名)
独立役員的人数	5名
取締役の任期	1年
報酬開示状況	総額*
報酬の額またはその算定方法の決定方針の有無	有

\* 報酬の総額が1億円以上である取締役については個別開示

## 取締役会の実効性とそのあり方

2019年6月20日現在、当社の取締役会は17名(定款で定める上限は18名)で構成しています。取締役会の実効性については、取締役の自己評価などの実施を通じ、取締役会の機能向上に努めています。2019年2月に取締役・監査役に評価アンケート(自己評価)を実施し、その分析結果を取締役会で議論して、取締役会の実効性は全体として確保されていることを確認しました。

## 役員報酬

当社は2019年3月期の事業報告において取締役の報酬等の額は、789百万円(うち社外取締役分33百万円)、監査役の報酬等の額は、110百万円(うち社外監査役分41百万円)と開示しています。

なお、役員報酬等の額の決定に関する方針については、有価証券報告書の「コーポレート・ガバナンスの状況等」をご覧ください。

## 独立社外取締役および社外監査役の活用

当社は独立社外取締役を2名選任しており、取締役会における独立した立場での意見をふまえた議論を可能にしています。社外取締役は、会社法上の社外性要件に加え、東京証券取引所の定める独立役員の資格を満たすとともに、一般の株主と利益相反の生じるおそれがないことを要件とし、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に貢献できる人物を選定しています。

また社外監査役は3名選任しています。社外監査役は、独立した立場で役割・責務を果たし、高い専門知識、豊富な経験などを生かして、取締役会において適切に意見を述べています。

## 内部統制

会社法に基づく内部統制の整備の基本方針を策定し、2006年5月の取締役会で決議しました。2008年4月には、金融商品取引法における内部統制制度に対応するため、日常業務から独立した部門である監査部を新設し、同部内部統制監査課によるモニタリングによって、全社的な内部統制、重要な業務プロセスにかかる内部統制の整備、運用状況の評価・改善を行っています。2019年3月期においても、当社および当社の連結子会社115社を評価範囲として全社的な内部統制を、またこれらのうち当社を含む重要な事業会社7社を選定して業務プロセスにかかる内部統制を評価した結果、2019年3月末時点において当社の財務報告にかかる内部統制は有効であると判断しました。

## 株主との建設的な対話のための取組み

当社は、株主・投資家の皆様と建設的な対話を行

い、その意見や要望を経営に反映させていくための場として、代表取締役社長が出席する決算説明会を半期に1回開催するとともに、その内容を速やかにホームページに開示しています。また、随時、施設見学会やスモールミーティングなどを実施しています。

## 情報開示基本方針の策定

当社は、社会、お客様、株主・投資家の皆様に対して適時・適切に情報を開示し、経営の透明性を高めることで、当社について正確に認識・判断いただくことが重要であると考え、2017年6月に情報開示基本方針を定めました。

情報開示基本方針 URL <https://www.rengo.co.jp/financial/disclosure.html>

## リスク管理体制

当社のリスク管理については、代表取締役社長を委員長とするCSR委員会を設置し、その下部組織である倫理、環境、安全衛生、CS(顧客満足)、広報の五つの委員会、および各担当部門が協力して、全社的な監視を行っています。

また、取締役会は、これらの取組み状況について、各部門を管掌または担当する取締役および各委員会の委員長から報告を受けるとともに、必要に応じて改善策などを審議、決定しています。

## 大規模災害リスクへの対応

地震や台風といった自然災害が頻発している状況をふまえ、災害などの発生時には、「従業員の安全確保」、「事業継続のための自社設備の復旧」、「企業活動の維持・継続による社会的責任の遂行」を実現するため、会社としての対応の基本方針を定めています。

東日本大震災を契機に、2011年6月以降、全事業所で食料などの備蓄を実施するとともに、2012年3月には全事業所に衛星携帯電話を設置しています。

また、2012年4月に従業員等の安否確認のため、大規模な地震発生時には安否確認メールを自動配信し、安否や被害状況を把握できる体制を整備しました。以来、半年ごとにテストメールの配信を行い、有効な運用の維持を図っています。2018年は、3月および11月に全従業員を対象に安否確認テストメールの配信を行いました。

# 役員紹介 (2019年6月20日現在)



代表取締役会長兼社長  
**大坪 清**

1962年4月 住友商事(株)入社  
2000年6月 当社代表取締役社長  
2014年4月 代表取締役会長兼社長(現任)



代表取締役兼副社長執行役員  
社長補佐兼コーポレート部門統轄  
**前田 盛明**

1973年4月 当社入社  
2013年4月 代表取締役兼副社長執行役員(現任)



代表取締役兼副社長執行役員  
パッケージング部門、海外関連事業部門統轄  
**石田 重親**

1975年4月 当社入社  
2019年4月 代表取締役兼副社長執行役員(現任)



代表取締役兼副社長執行役員  
製紙部門、資材部門統轄兼掌  
レンゴーペーパービジネス(株)取締役会長  
**長谷川 一郎**

1976年4月 住友商事(株)入社  
2002年6月 当社取締役  
2013年4月 代表取締役兼副社長執行役員(現任)

代表取締役会長兼社長	大坪 清
代表取締役兼副社長執行役員	前田 盛明 石田 重親 長谷川 一郎
取締役兼専務執行役員	馬場 泰博 三部 廣美 川本 洋祐 井上 貞登士
取締役兼常務執行役員	海老原 洋 平野 公一 横田 光政 細川 武 堀 博史 大迫 享 岡野 幸男
取締役 <sup>※1</sup>	佐藤 義雄 奥 正之
常勤監査役	橋本 研 香川 義弘

監査役 <sup>※2</sup>	石井 淳蔵 向原 潔 辻本 健二
専務執行役員	西村 修
常務執行役員	樋脇 裕治 中嶋 雅史
執行役員	本松 裕次 森塚 伸 藤原 諭 尾崎 光典 吉村 成俊 柘植 洋介 結田 康弘 後藤 光行 柴崎 仁 飯田 誠 西 美純

※1 取締役 佐藤義雄および奥正之は、社外取締役です。  
※2 監査役 石井淳蔵、向原潔および辻本健二は、社外監査役です。



## 財務セクション

10年間の主要連結財務データ .....	21
経営者による財政状態および営業成績に関する検討と分析 .....	23
事業等のリスク情報 .....	25
連結貸借対照表 .....	27
連結損益計算書 .....	29
連結包括利益計算書 .....	30
連結株主資本等変動計算書 .....	31
連結キャッシュ・フロー計算書 .....	32
連結財務諸表注記 .....	33
独立監査人の監査報告書(訳文) .....	55

## 10年間の主要連結財務データ

レンゴー株式会社および連結子会社  
(2010年3月期～2019年3月期)

	2010/3	2011/3	2012/3
<b>年間(百万円) :</b>			
売上高	¥ 457,386	¥ 474,878	¥ 492,628
売上総利益	91,645	91,888	86,196
営業利益	33,727	32,391	25,068
税金等調整前当期純利益	29,633	18,042	11,272
親会社株主に帰属する当期純利益	16,987	10,291	7,148
研究開発費	1,507	1,486	1,541
減価償却費	25,223	26,394	27,149
設備投資	29,363	22,650	47,741
EBITDA	58,950	58,785	52,217
<b>期末(百万円) :</b>			
総資産	¥ 498,137	¥ 499,119	¥ 549,058
運転資本	(37,080)	(36,385)	(46,135)
有利子負債	199,237	201,584	229,444
純資産	163,926	165,613	170,931
自己資本 <sup>※1</sup>	159,385	159,395	164,339
<b>1株当たり数値(円) :</b>			
1株当たり当期純利益	¥ 64.42	¥ 39.67	¥ 27.74
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—	—
年間配当額	10.00	12.00	12.00
1株当たり純資産 <sup>※2</sup>	595.36	618.59	637.85
<b>比率 :</b>			
自己資本利益率(%)	11.5	6.5	4.4
総資本利益率(%)	3.6	2.1	1.4
D/Eレシオ(倍)	1.25	1.27	1.40
自己資本比率(%)	32.0	31.9	29.9
<b>その他のデータ :</b>			
発行済株式数(千株)	271,056	271,056	271,056
従業員数(名)	11,182	12,267	12,961
<b>株価(円) :</b>			
高値	¥ 652	¥ 597	¥ 619
安値	483	414	458

※1 自己資本=純資産-非支配株主持分

※2 1株当たり純資産の計算における純資産の金額は、連結貸借対照表の純資産の金額より非支配株主持分を控除した金額を使っています。

2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3
¥ 502,626	¥ 523,142	¥ 522,672	¥ 532,534	¥ 545,489	¥ 605,713	¥ 653,107
88,469	82,606	76,429	87,288	98,587	99,710	111,197
23,891	14,221	5,568	15,727	23,642	17,083	25,292
25,066	9,687	12,081	16,268	24,186	23,366	25,076
12,956	3,703	5,719	9,817	13,876	16,623	17,163
1,581	1,421	1,405	1,441	1,448	1,483	1,532
27,898	28,582	29,612	29,333	29,524	30,881	32,259
37,014	52,849	39,982	29,657	30,446	41,527	36,512
51,789	42,803	35,180	46,455	54,373	49,616	59,028
¥ 572,591	¥ 629,055	¥ 655,675	¥ 644,690	¥ 704,827	¥ 747,700	¥ 769,356
(30,389)	(40,772)	(34,146)	(36,802)	(24,289)	(23,761)	(10,143)
237,746	263,431	276,906	264,728	283,350	287,322	283,072
188,133	201,659	222,391	221,734	241,511	262,581	274,698
180,734	196,359	216,353	215,963	234,242	255,015	263,948
¥ 50.99	¥ 14.95	¥ 23.09	¥ 39.64	¥ 56.04	¥ 67.14	¥ 69.32
—	—	—	—	—	—	—
12.00	12.00	12.00	12.00	12.00	12.00	14.00
729.53	792.78	873.60	872.17	946.06	1,029.98	1,066.07
7.5	2.0	2.8	4.5	6.2	6.8	6.6
2.3	0.6	0.9	1.5	2.1	2.3	2.3
1.32	1.34	1.28	1.23	1.21	1.13	1.07
31.6	31.2	33.0	33.5	33.2	34.1	34.3
271,056	271,056	271,056	271,056	271,056	271,056	271,056
13,082	13,095	14,060	13,999	16,038	16,532	16,968
¥ 599	¥ 651	¥ 558	¥ 619	¥ 717	¥ 968	¥ 1,078
311	438	443	459	546	603	787

# 経営者による財政状態および営業成績に関する検討と分析

## 概況

2019年3月期におけるレンゴグループは、あらゆる産業の全ての包装ニーズをイノベーションする「ゼネラル・パッケージング・インダストリー」=GPIレンゴとして、製紙、段ボール、紙器、軟包装、重包装、海外の6つのコア事業を中心に、営業力の強化、積極的な設備投資やM&A等を通じ、業容拡大と収益力向上に鋭意取り組んでまいりました。

“Less is more.”をキーワードとする、より少ない資源で大きな価値を生むパッケージの開発では、流通現場の業務効率化に貢献するリテールメイトシリーズのラインアップをさらに充実させました。ワンアクションで開封でき、すぐに陳列可能な「レンゴ スマート・ディスプレイ・パッケージング (RSDP)」の機能をより進化させ、ニーズにきめ細かく対応するとともに、野菜や果物、農産加工品などを陳列する販売台として手軽に設置できる「マルシェ キット」を新たにシリーズに加えました。さらに、段ボール箱の寸法を自動的に測定し天面をカットする包装システム「ZIZAI」を開発し、開封作業の自動化により物流センターの人手不足に対応するなど、社会的課題の解決も念頭に、革新的な製品の開発と積極的なプロモーションにより受注の拡大に努めました。

また、段ボール原紙の主原料である古紙の高騰や、燃料、補助材料、物流経費等の上昇に対し、徹底したコストダウンにより製品価格の維持に努めてまいりましたが、当社単独の努力では抗し難い状況となったため、段ボール原紙をはじめとする板紙製品、段ボール製品の価格改定に取り組み、一定の成果をあげました。

2018年8月、三和段ボール株式会社(高知県高知市)を子会社化したほか、9月には、凸版印刷株式会社の子会社トッパンコンテナ株式会社株式を60%取得して子会社化(新社名:レンゴ・トッパンコンテナ株式会社(埼玉県川口市))し、段ボール事業を拡充しました。また、同月、山陽自動車運送株式会社(大阪府東大阪市)が、京都支店を京都府八幡市に移転拡張し、集配業務と運行配車を効率化しました。さらに、11月には、朋和産業株式会社(千葉県船橋市)が習志野工場において新工場棟を増設し、伸長の続く軟包装需要に応える体制を整え

ました。

海外におきましては、トライウォール社(香港)が、2018年4月に米国、10月には英国にて、それぞれ重量物包装資材メーカーを子会社化したほか、2019年2月には、トルコとメキシコに子会社を設立するなど、世界各地において重量物包装事業の充実を図りました。

この結果、売上高は6,531億円(前期比7.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は172億円(同3.2%増)となり、売上高、利益ともに前期を上回りました。

なお、2019年3月末の連結子会社数は前期末より7社増の146社、持分法適用関連会社数は前期末より1社増の16社となっております。

## 売上高の状況

売上高は6,531億円で、前期の6,057億円に比べ474億円(7.8%)の増収となりました。これは、販売量の増加に加え、製品価格の改定や、連結子会社が増加したことによるものです。

この結果、板紙・紙加工関連事業の売上高は前期比8.8%増、軟包装関連事業の売上高は同7.0%増、重包装関連事業の売上高は同4.1%増、海外関連事業の売上高は同9.0%増、その他の事業の売上高は同0.5%増となりました。

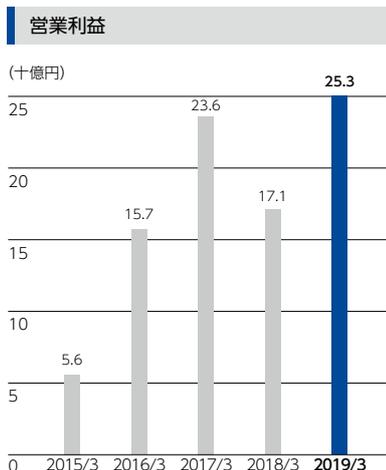
なお、段ボール箱の販売量については、堅調な需要を背景に、3.7%増となりました。

## 損益の状況

### 営業費用および営業利益

売上原価は、販売量の増加に加え、主原料である古紙価格や都市ガスをはじめとする燃料価格の上昇等により、前期の5,060億円に比べ7.1%増加して5,419億円となりました。販売費及び一般管理費は、主に人件費や運賃及び荷造費の増加により、前期の826億円から4.0%増加して859億円となりました。

営業利益は253億円で、前期の171億円に比べ82億円



**売上高に対する主な費用・利益の比率**

	2017/3	2018/3	2019/3
売上原価	81.9%	83.5%	83.0%
販売費及び一般管理費	13.7	13.6	13.2
営業利益	4.3	2.8	3.9
親会社株主に帰属する当期純利益	2.5	2.7	2.6

(48.1%)の増益となりました。これは、原燃料価格の上昇や固定費の増加はあるものの、製品価格の改定や販売量の増加が寄与したことによるものです。

### その他の収益および費用

その他の収益および費用の収支は、前期の63億円の利益から当期は2億円の損失となりました。これは、前期に持分法適用関連会社である鴻興印刷集団有限公司において計上した子会社株式売却益がなくなり、持分法による投資利益が減少したことや、工場リニューアル費用、工場閉鎖損失等を計上したことによるものです。

### 法人税等および非支配株主に帰属する当期純利益

法人税等は、税金等調整前当期純利益の増加等により、前期の60億円から72億円と、12億円の増加となりました。非支配株主に帰属する当期純利益は、前期と同額の7億円となりました。

### 親会社株主に帰属する当期純利益

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は172億円となり、前期の166億円に比べ6億円(3.2%)の増益となりました。1株当たり当期純利益は前期の67円14銭から69円32銭となりました。

なお、年間配当額については、創業110周年記念配当2円を含む、14円といたしました。

### 負債および純資産の状況

負債は4,947億円で、主に仕入債務の増加により、前期の4,851億円に比べ96億円の増加となりました。

有利子負債は2,831億円で、前期の2,873億円に比べ42億円の減少となりました。

純資産は2,747億円で、為替換算調整勘定の減少はありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加等により、前期の2,626億円に比べ121億円の増加となりました。

### キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは509億円となり、前期の312億円に比べ197億円の増加となりました。当期の主な内訳は、減価償却費323億円です。

投資活動によるキャッシュ・フローは△387億円となり、前期の△287億円に比べ100億円の支出増加となりました。当期の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出383億円です。

財務活動によるキャッシュ・フローは△94億円となり、前期の△32億円に比べ62億円の支出の増加となりました。当期の主な内訳は、長短借入金の純減額85億円、社債の発行による収入100億円、社債の償還による支出50億円、配当金の支払額30億円、リース債務の返済による支出21億円です。

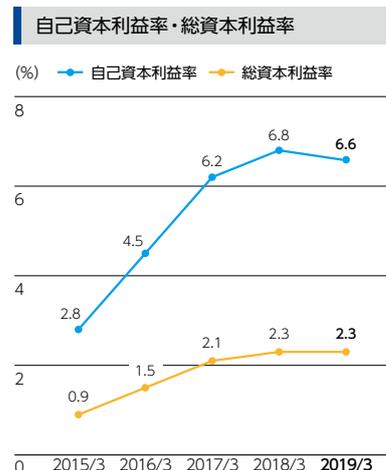
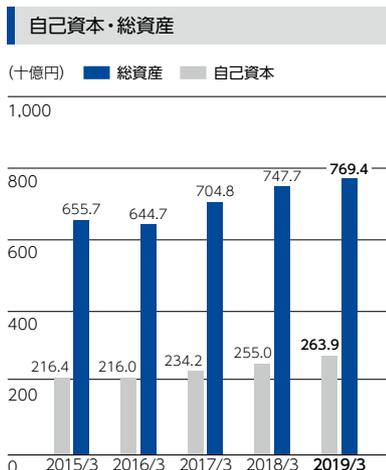
以上により、現金及び現金同等物は27億円増加して、期末では296億円となりました。

## 財政状態およびキャッシュ・フローの状況

### 資産の状況

総資産は7,694億円で、前期の7,477億円に比べ217億円の増加となりました。増減の内訳は、流動資産が151億円の増加、有形固定資産が103億円の増加、無形固定資産が14億円の減少、投資その他の資産が23億円の減少となっております。

主な要因といたしましては、売上債権の増加や連結子会社の増加によるものです。



# 事業等のリスク情報

## 1. 製品需要、市況動向

当社グループの主力製品である板紙、段ボール製品は、国内の景気動向の影響を大きく受けます。景気後退による需要の減少、競争の激化等による市況の悪化要因により、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 原燃料価格

当社グループの主要原材料である段ボール古紙の価格は、中国をはじめとするアジア地域における需要動向の影響を受けます。国内における需給バランスに変動が生じた場合には、購入価格の上昇によるコスト増加要因となり、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループにおいては、主に都市ガス、LNG、重油、石炭を燃料として利用しています。これらの価格は、国際商品市況の影響を受けるため、市況が上昇した場合には、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

## 3. 金利の変動

当社グループの有利子負債は、2019年3月末現在において283,072百万円です。有利子負債については、削減に鋭意取り組んでいますが、金利変動リスクを有しているため、市場金利が上昇した場合には、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

## 4. 株価の変動

当社グループは、取引先を中心に株式を保有していますが、市場性のある株式においては、各種要因による株価の下落により、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループにおける年金資産は、株価水準の影響を受けるため、退職給付費用に変動が生じます。

## 5. 海外事業

当社グループは、中国、東南アジアを成長市場と位置づけ、板紙・紙加工関連事業、軟包装関連事業、重包装関連事業を展開しています。海外進出に対し、当社グループは、リスクを十分に検討したうえで投資の意思決定を行っていますが、海外における事業活動については、為替変動リスク、あるいは国ごとにさまざまな経済的、政治的リスクが存在しており、これらの顕在化により、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

## 6. 為替の変動

当社グループは、製品、原材料および燃料の輸出入取引において、為替変動の影響を受けることがあり、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

## 7. 訴訟

当社グループは、法令遵守等のコンプライアンス経営に努めていますが、国内外で継続して事業活動を行う過程において、知的財産関連、環境関連等の訴訟を提起されるリスクを負っており、訴訟の内容によっては、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

## 8. 事業再構築

---

当社グループは、企業価値の増大に向けて事業の選択と集中に取り組んでおり、この過程における一時損失が発生し、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

## 9. 自然災害

---

当社グループの拠点等が、大規模な地震、台風等の自然災害によって多大な被害を受けた場合、事業活動の中断等により、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

## 10. その他

---

当社グループは、上記の事項以外にも、予期せぬ事態によるリスクを負う可能性があり、これらの内容によっては、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

# 連結貸借対照表

レンゴー株式会社および連結子会社  
(2019年3月31日および2018年3月31日)

	百万円		千米ドル(注記1)
	2019	2018	2019
<b>資産</b>			
<b>流動資産：</b>			
現金及び預金(注記4,6および8)	¥ 31,022	¥ 28,108	\$ 279,477
受取債権			
受取手形及び売掛金(注記6)	194,762	185,146	1,754,613
その他	2,226	2,180	20,054
貸倒引当金	(736)	(646)	(6,631)
	196,252	186,680	1,768,036
棚卸資産(注記5)	48,906	45,916	440,595
その他	3,955	4,358	35,631
流動資産合計	280,135	265,062	2,523,739
<b>有形固定資産(注記8)：</b>			
建物及び構築物	239,284	228,549	2,155,712
機械装置及び運搬具	485,147	474,597	4,370,694
土地	113,959	107,374	1,026,658
建設仮勘定	7,280	6,334	65,585
その他	29,188	29,044	262,955
	874,858	845,898	7,881,604
控除－減価償却累計額	(554,896)	(536,191)	(4,999,064)
有形固定資産合計	319,962	309,707	2,882,540
<b>無形固定資産：</b>			
のれん	9,079	9,724	81,793
その他(注記8)	13,351	14,097	120,279
無形固定資産合計	22,430	23,821	202,072
<b>投資その他の資産：</b>			
投資有価証券(注記6,7および8)	123,745	126,688	1,114,820
長期貸付金	710	1,009	6,396
退職給付に係る資産(注記11)	2,564	2,808	23,099
繰延税金資産(注記10)	1,404	1,532	12,649
その他(注記8)	19,544	18,061	176,072
貸倒引当金	(1,138)	(988)	(10,252)
投資その他の資産合計	146,829	149,110	1,322,784
<b>資産合計</b>	<b>¥ 769,356</b>	<b>¥ 747,700</b>	<b>\$ 6,931,135</b>

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部である。

	百万円		千米ドル(注記1)
	2019	2018	2019
<b>負債および純資産</b>			
<b>流動負債:</b>			
短期借入債務および1年内返済予定長期借入債務(注記6,8および9)	¥ 109,679	¥ 121,974	\$ 988,099
支払債務			
支払手形及び買掛金(注記6および8)	124,232	111,838	1,119,207
その他(注記6)	18,117	22,105	163,216
	142,349	133,943	1,282,423
未払法人税等	5,422	3,417	48,847
役員賞与引当金	221	173	1,991
その他	32,607	29,316	293,757
流動負債合計	290,278	288,823	2,615,117
<b>固定負債:</b>			
1年超返済予定長期借入債務(注記6,8および9)	167,879	159,091	1,512,424
繰延税金負債(注記10)	17,223	17,633	155,162
役員退職慰労引当金	1,011	943	9,108
退職給付に係る負債(注記11)	12,253	12,061	110,387
その他(注記6および8)	6,014	6,568	54,180
固定負債合計	204,380	196,296	1,841,261
<b>偶発債務(注記12)</b>			
<b>純資産(注記13):</b>			
<b>株主資本:</b>			
資本金:			
発行可能株式総数 800,000,000株			
発行済株式数 271,056,029株	31,067	31,067	279,883
資本剰余金	33,657	33,586	303,216
利益剰余金	169,587	155,268	1,527,811
自己株式:			
23,466,372株(2019年)	(11,943)	(11,940)	(107,595)
23,463,100株(2018年)			
株主資本合計	222,368	207,981	2,003,315
<b>その他の包括利益累計額:</b>			
その他有価証券評価差額金	32,896	34,322	296,360
繰延ヘッジ損益	0	-	0
為替換算調整勘定	6,726	10,620	60,595
退職給付に係る調整累計額	1,958	2,092	17,640
その他の包括利益累計額合計	41,580	47,034	374,595
非支配株主持分	10,750	7,566	96,847
純資産合計	274,698	262,581	2,474,757
負債純資産合計	¥ 769,356	¥ 747,700	\$ 6,931,135

# 連結損益計算書

レンゴー株式会社および連結子会社  
(2019年3月期および2018年3月期)

	百万円		千米ドル(注記1)
	2019	2018	2019
売上高(注記21)	¥ 653,107	¥ 605,713	\$ 5,883,847
売上原価	541,910	506,002	4,882,072
販売費及び一般管理費(注記15)	85,905	82,628	773,919
営業利益(注記21)	25,292	17,083	227,856
<b>その他の収益(費用):</b>			
受取利息及び配当金	2,254	2,186	20,306
持分法による投資利益(注記16)	2,046	6,272	18,432
支払利息	(1,567)	(1,621)	(14,117)
受取保険金	142	294	1,279
固定資産売却益	89	1,647	802
投資有価証券売却益	82	1,315	739
工場リニューアル費用(注記17)	(674)	(318)	(6,072)
固定資産除売却損	(485)	(700)	(4,369)
工場閉鎖損失(注記18)	(447)	—	(4,027)
災害による損失	(404)	—	(3,640)
関係会社清算損	(330)	—	(2,973)
事業構造改善費用(注記19)	—	(1,105)	—
その他	(922)	(1,687)	(8,306)
税金等調整前当期純利益	25,076	23,366	225,910
<b>法人税等(注記10):</b>			
法人税、住民税及び事業税	8,379	6,381	75,486
法人税等調整額	(1,159)	(336)	(10,441)
法人税等合計	7,220	6,045	65,045
当期純利益	17,856	17,321	160,865
非支配株主に帰属する当期純利益	693	698	6,243
親会社株主に帰属する当期純利益	¥ 17,163	¥ 16,623	\$ 154,622
<b>1株当たり情報:</b>			
1株当たり当期純利益	¥ 69.32	¥ 67.14	\$ 0.62
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—	—
年間配当額	14.00	12.00	0.13

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部である。

# 連結包括利益計算書

レンゴー株式会社および連結子会社  
(2019年3月期および2018年3月期)

	百万円		千米ドル(注記1)
	2019	2018	2019
当期純利益	¥ 17,856	¥ 17,321	\$ 160,865
<b>その他の包括利益(注記14):</b>			
その他有価証券評価差額金	(1,404)	6,417	(12,649)
繰延ヘッジ損益	0	0	0
為替換算調整勘定	(2,941)	727	(26,495)
退職給付に係る調整累計額	(121)	538	(1,090)
持分法適用会社に対する持分相当額	(1,214)	158	(10,937)
その他の包括利益合計	(5,680)	7,840	(51,171)
<b>包括利益</b>	<b>¥ 12,176</b>	<b>¥ 25,161</b>	<b>\$ 109,694</b>
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	¥ 11,712	¥ 24,354	\$ 105,514
非支配株主に係る包括利益	464	807	4,180

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部である。

# 連結株主資本等変動計算書

レンゴー株式会社および連結子会社  
(2019年3月期および2018年3月期)

	千株	百万円									
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	非支配 株主持分	純資産合計
2017年4月1日残高	271,056	¥ 31,067	¥ 34,291	¥ 141,527	¥ (11,936)	¥ 27,911	¥ (2)	¥ 9,833	¥ 1,551	¥ 7,269	¥ 241,511
連結範囲の変動				88							88
剰余金の配当				(2,971)							(2,971)
親会社株主に帰属する当期純利益				16,623							16,623
自己株式の取得					(4)						(4)
自己株式の処分				0	0						0
連結子会社出資金の取得による 持分の増減				(672)							(672)
その他				(33)	1						(32)
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						6,411	2	787	541	297	8,038
2018年3月31日残高	271,056	¥ 31,067	¥ 33,586	¥ 155,268	¥ (11,940)	¥ 34,322	¥ -	¥ 10,620	¥ 2,092	¥ 7,566	¥ 262,581
剰余金の配当				(2,971)							(2,971)
親会社株主に帰属する当期純利益				17,163							17,163
自己株式の取得					(3)						(3)
自己株式の処分				0	0						0
その他				71	127						198
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						(1,426)	0	(3,894)	(134)	3,184	(2,270)
2019年3月31日残高	271,056	¥ 31,067	¥ 33,657	¥ 169,587	¥ (11,943)	¥ 32,896	¥ 0	¥ 6,726	¥ 1,958	¥ 10,750	¥ 274,698

	千米ドル(注記1)									
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	非支配 株主持分	純資産合計
2018年3月31日残高	\$ 279,883	\$ 302,577	\$ 1,398,811	\$(107,568)	\$ 309,207	\$ -	\$ 95,676	\$ 18,847	\$ 68,162	\$ 2,365,595
剰余金の配当			(26,766)							(26,766)
親会社株主に帰属する当期純利益			154,622							154,622
自己株式の取得				(27)						(27)
自己株式の処分			0	0						0
その他		639	1,144							1,783
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					(12,847)	0	(35,081)	(1,207)	28,685	(20,450)
2019年3月31日残高	\$ 279,883	\$ 303,216	\$ 1,527,811	\$(107,595)	\$ 296,360	\$ 0	\$ 60,595	\$ 17,640	\$ 96,847	\$ 2,474,757

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部である。

# 連結キャッシュ・フロー計算書

レンゴー株式会社および連結子会社  
(2019年3月期および2018年3月期)

	百万円		千米ドル(注記1)
	2019	2018	2019
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー:</b>			
税金等調整前当期純利益	¥ 25,076	¥ 23,366	\$ 225,910
減価償却費	32,259	30,777	290,622
減損損失	140	221	1,261
のれん償却額	1,435	1,605	12,928
事業構造改善費用	-	1,105	-
役員退職慰労引当金の増減額	68	(71)	613
退職給付に係る負債の増減額	(47)	(147)	(423)
受取利息及び受取配当金	(2,254)	(2,186)	(20,306)
支払利息	1,567	1,621	14,117
持分法による投資損益	(2,046)	(6,272)	(18,432)
投資有価証券売却損益	(77)	(1,315)	(694)
投資有価証券評価損益	31	19	279
有形固定資産売却損益	(68)	(1,444)	(613)
有形固定資産除却損	464	497	4,180
売上債権の増減額	(8,531)	(19,897)	(76,856)
棚卸資産の増減額	(3,118)	(5,389)	(28,090)
仕入債務の増減額	6,082	15,279	54,793
その他	3,724	1,264	33,549
小計	54,705	39,033	492,838
利息及び配当金の受取額	4,149	2,650	37,378
利息の支払額	(1,553)	(1,595)	(13,991)
法人税等の支払額	(6,444)	(8,839)	(58,054)
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,857	31,249	458,171
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー:</b>			
定期預金の純増減額	(279)	716	(2,514)
有形固定資産の取得による支出	(38,292)	(35,924)	(344,973)
有形固定資産の売却による収入	743	3,949	6,694
無形固定資産の取得による支出	(742)	(1,246)	(6,685)
投資有価証券の取得による支出	(1,515)	(931)	(13,649)
投資有価証券の売却及び償還による収入	386	6,439	3,478
関係会社出資金の払込による支出	-	(732)	-
短期貸付金の純増減額	79	147	712
長期貸付けによる支出	(388)	(84)	(3,495)
長期貸付金の回収による収入	249	146	2,243
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入(注記4)	1,698	-	15,297
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	(261)	(986)	(2,351)
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	(1,185)	-	(10,676)
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による収入	888	-	8,000
その他	(66)	(152)	(595)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(38,685)	(28,658)	(348,514)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー:</b>			
短期借入金の純増減額	(10,111)	8,177	(91,090)
長期借入れによる収入	31,282	29,813	281,820
長期借入金の返済による支出	(29,697)	(43,546)	(267,541)
社債の発行による収入	10,000	10,000	90,090
社債の償還による支出	(5,025)	(30)	(45,270)
自己株式の取得による支出	(3)	(4)	(27)
自己株式の売却による収入	0	0	0
配当金の支払額	(2,971)	(2,971)	(26,766)
連結の範囲の変更を伴わない子会社出資金の取得による支出	-	(1,515)	-
リース債務の返済による支出	(2,143)	(2,392)	(19,306)
その他	(744)	(714)	(6,703)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(9,412)	(3,182)	(84,793)
現金及び現金同等物に係る換算差額	(99)	123	(891)
現金及び現金同等物の増減額	2,661	(468)	23,973
現金及び現金同等物の期首残高	26,943	26,643	242,730
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	394	-
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	374	-
現金及び現金同等物の期末残高(注記4)	¥ 29,604	¥ 26,943	\$ 266,703

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部である。

# 連結財務諸表注記

レンゴー株式会社および連結子会社

## 1. 連結財務諸表作成の基本となる事項

添付の連結財務諸表は、日本の金融商品取引法および関連する会計諸規則に従い、日本で一般に公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成されている。日本で一般に公正妥当と認められた会計基準は、国際財務報告基準における会計処理の適用方法や開示要請と異なる部分がある。

添付の連結財務諸表は、当社の連結財務諸表を組替え、英語に翻訳したものである（一部、記載事項を追加している）。当社の連結財務諸表は、日本で一般に公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成され、金融商品取引法に基づき財務省の所轄

財務局に提出されている。補足的情報については、日本語の連結財務諸表に記載されている事項であっても、添付の連結財務諸表には記載していない場合がある。

日本円から米ドルへの換算は、2019年3月31日の実勢レート1米ドル＝111円を使用しているが、これは日本国外の読者の便宜のためのみに行ったものである。これは便宜上の換算であって、円建金額が当該レートまたはその他のいかなるレートによっても、実際に米ドルに換金されていることを示すものではなく、将来換金できることを示すものでもない。

## 2. 重要な会計方針の要約

### (1) 連結

添付の連結財務諸表は、当社および重要な連結子会社（当社が議決権の過半数を所有している会社、あるいは、当社による支配が事実として存在する会社）146社（2018年においては139社）から構成されている。連結子会社のうち、105社の決算日は12月31日であるが、連結決算日との間で生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

非連結子会社および関連会社（当社が営業および財務の方針に対して重要な影響力を行使し得る会社）16社（2018年においては15社）は持分法により処理される。従って、その投資額は取得日以後における未配分損益調整後の金額で計上される。

連結財務諸表作成に当たって、連結会社間の重要な取引、債権・債務および未実現利益は消去されており、非支配株主に帰属する部分については非支配株主持分に計上している。

当社の連結子会社に対する投資と連結子会社の資本の相殺消去に当たり、連結子会社の資産および負債は、非支配株主に帰すべき部分も含めて、連結子会社に対する支配を獲得した時点における公正価値に基づき評価されている。のれんは、効果の発現が見込まれる期間で均等償却している。ただし、その効果の発現が将来にわたって見込まれない場合は一時償却している。2010年3月31日以前に発生した負ののれんについては、引き続き均等償却している。

### (2) 外貨換算

#### A. 外貨換算

外貨建金銭債権債務は期末日のレートで換算している。

#### B. 外貨建財務諸表の換算

海外連結子会社の貸借対照表は、資本金および資本剰余金を取得時レートで換算していることを除き、期末日レートで換算している。海外連結子会社の損益計算書は、当社との取引高を当社が使用するレートで換算していることを除き、期末日レートで換算している。

換算による調整額は純資産の部に含まれている。

### (3) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に

回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上している。

### (4) 有価証券

満期保有目的の債券は償却原価法で計上している。子会社株式および関連会社株式のうち、非連結および持分法非適用会社の株式については移動平均法による原価法で計上している。時価のあるその他有価証券は時価で計上され、未実現損益は税効果控除後の金額を純資産の部に区分掲記している。その他有価証券の売却損益は移動平均法により算定している。時価のない債券は、回収不能見込み額控除後の償却原価法で計上される。その他有価証券で時価のないものは移動平均法による原価法で計上している。

満期保有目的の債券、子会社株式および関連会社株式ならびにその他有価証券のうち時価があるものについて、時価が著しく下落し、回復する見込みがない場合、当該有価証券は時価で計上され、時価と帳簿価額との差額はその期間の損失として認識される。時価のない子会社株式および関連会社株式の実質価額が著しく下落した場合、当該株式を実質価額まで減額し、対応する金額は損失として認識される。このような場合には、時価または実質価額が、これらの有価証券の翌連結会計年度における期首帳簿価額となる。

### (5) 棚卸資産

棚卸資産は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価されている。

原材料の原価は主として移動平均法によっており、その他の棚卸資産の原価は主として総平均法によっている。

### (6) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は取得原価で計上されている。減価償却は、主として法人税法に規定する耐用年数に基づく定率法によっている。1998年4月1日以降取得した建物ならびに2016年4月1日以降取得した建物附属設備および構築物については、定額法によっている。

### (7) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用目的のソフトウェアについては、無形固定資産の

「その他」に含めており、利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却している。

その他の無形固定資産は、主として法人税法に規定する耐用年数に基づく定額法により償却している。

## (8) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存簿価を零とする定額法によっている。

なお、2008年3月31日以前に契約を行った所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

## (9) 繰延資産

社債発行費は支出時に全額費用処理している。

## (10) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込み額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上している。

## (11) 役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社については、役員の退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上している。

## (12) 投資損失引当金

関係会社に対する投資に係る損失に備えるため、財政状況等を勘案して、会社所定の基準により損失見込み額を計上している。

なお、2019年3月31日および2018年3月31日現在における同引当金は、連結貸借対照表上、投資有価証券からそれぞれ120百万円(1,081千米ドル)および113百万円直接控除している。

## (13) 法人税等

資産・負債に係る帳簿価額と税務上の価額との間の一時差異について税効果を認識している。繰延税金資産および負債の認識に際しては、会計上の資産・負債と税務上の資産・負債との間の一時差異の将来回収見込み額を考慮し、資産負債法によっている。

## (14) 退職給付に係る負債

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

連結会社は、期末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき、退職給付に係る負債を計上している。数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として13年)により翌連結会計年度から費用処理する。過去勤務債務は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)により発生時の連結会計年度より費用処理する。

## (15) デリバティブ取引とヘッジ会計

原則として、ヘッジ目的以外のデリバティブは時価で評価し、

時価の変動は損益として認識する。

ただし、デリバティブがヘッジとして使用され一定のヘッジ要件を満たす場合には、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで、デリバティブの時価の変動から生じる損益の認識を繰延べている。しかし、先物為替予約がヘッジとして使用され、一定のヘッジ要件を充足する場合には、当該先物為替予約とヘッジ対象項目は以下のように処理される。

- A. 外貨建債権または債務をヘッジする目的で先物為替予約またはオプション取引を行った場合
  - (a) ヘッジ対象の外貨建債権または債務を為替予約日の直物為替レートで換算した円貨額と当該外貨建債権または債務の帳簿価額との差額は、為替予約日を含む期の損益として認識される。
  - (b) 先物為替予約の割引額または割増額(すなわち、予約した外貨を予約レートで換算した円貨額と為替予約日の直物為替レートで換算した円貨額との差額)を為替予約の期間にわたり認識する。
- B. 先物為替予約またはオプション取引が将来の外貨建取引をヘッジする目的で行われた場合には、当該取引は予約レートにより計上され、先物為替予約に係る損益は認識されない。為替の変動をヘッジする目的で、為替予約または通貨スワップを行った外貨建債権債務は、ヘッジ会計が適用できる場合には振当処理を行っている。ヘッジ会計が適用され特例処理が認められる金利スワップについては時価評価せず、スワップ契約に基づく支払額を利息の受払額に含めて認識している。

## (16) 表示の組替

- A. 当連結会計年度の表示に合わせるために、過年度分について一部組替再表示を行っている。
- B. 『「税効果会計に係る会計基準」の一部改正』の適用に伴う変更
  - 『「税効果会計に係る会計基準」の一部改正』(企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を2019年3月期の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、注記10を変更している。

この結果、2018年3月期の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」3,725百万円および「固定負債」の「繰延税金負債」のうちの2,936百万円を「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1,532百万円に含めて表示し、「固定負債」の「繰延税金負債」は17,633百万円として表示している。

また、注記10において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)および同注解(注9)に記載された内容を追加している。ただし、当該内容のうち2018年3月期に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載していない。

**(17) 1株当たり情報**

1株当たり当期純利益は、普通株式の年間の平均発行済株式数に基づいて算定している。

なお、2019年3月期および2018年3月期において、潜在株式が存在しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益については記載していない。

1株当たり配当額は各連結会計年度に係る実際の配当額を表している。

**3. 未適用の会計基準等**

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)

**(1) 概要**

収益認識に関する包括的な会計基準である。収益は、次の5つのステップを適用し認識される。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時にまたは充足するにつれて収益を認識する。

**(2) 適用予定日**

2022年3月期の期首より適用予定である。

**(3) 当該会計基準等の適用による影響**

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中である。

**4. キャッシュ・フロー計算書****(1) 現金及び現金同等物**

現金及び現金同等物は、手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日または償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資である。

2019年3月31日および2018年3月31日現在における連結貸借対照表上の現金及び預金と連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物との関係は以下のとおりである。

	百万円		千米ドル
	2019	2018	2019
現金及び預金	¥ 31,022	¥ 28,108	\$ 279,477
控除：預入期間が3ヶ月を超える定期預金	(1,418)	(1,165)	(12,774)
現金及び現金同等物	¥ 29,604	¥ 26,943	\$ 266,703

## (2) 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳

2019年3月期における、株式の取得により新たにレンゴー・トッパンコンテナー(株)を連結の範囲に含めたことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびにレンゴー・トッパンコンテナー(株)株式の取得価額とレンゴー・トッパンコンテナー(株)取得のための収入(純増)との関係は次のとおりである。

	百万円	千米ドル
流動資産	¥ 8,597	\$ 77,450
固定資産	7,637	68,802
のれん	147	1,324
流動負債	(6,205)	(55,901)
固定負債	(1,825)	(16,441)
非支配株主持分	(3,281)	(29,558)
株式の取得価額	5,070	45,676
現金及び現金同等物	(6,768)	(60,973)
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	¥ 1,698	\$ 15,297

## 5. 棚卸資産

2019年3月31日および2018年3月31日現在における棚卸資産は以下のとおりである。

	百万円		千米ドル
	2019	2018	2019
商品及び製品	¥ 24,619	¥ 21,824	\$ 221,793
仕掛品	3,731	3,255	33,613
原材料及び貯蔵品	20,556	20,837	185,189
合計	¥ 48,906	¥ 45,916	\$ 440,595

## 6. 金融商品情報

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### A. 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資および投融資計画に基づき資金計画を立案し、必要な長期資金(銀行借入または社債発行)を調達している。また、通常の事業活動において必要となる短期的な運転資金は銀行借入により調達しており、一時的な余剰資金は安全性の高い金融資産で運用している。デリバティブ取引は、当社グループにおいて、長期借入金では金利または為替相場の変動リスクを回避し、外貨建輸出入取引では為替相場変動リスクを回避するために利用し、投機目的の取引およびレバレッジ効果の高い取引は行わない方針である。

#### B. 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理において、取引先ごとに与信限度額を設け、債権管理を行っている。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式等である。これらは、市場価格の変動リスクに晒されているが、定期的に時価を把握しており、取引先企業との関係を勘案し保有状況を見直している。

営業債務である支払手形及び買掛金の支払期日は1年以内となっている。

なお、営業債権債務の一部に外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されているが、実需の範囲内で先物為替予約取引をヘッジ手段として利用することがある。

資金調達については、短期借入金は主に営業取引に伴う資金調達であり、長期借入金および社債は主に設備投資や投融資に係る資金調達である。このうち長期借入金の一部については、変動金利または外貨建てであるため、金利の変動リスクまたは為替相場変動リスクに晒されているが、デリバティブ取引(金利スワップ取引または通貨スワップ取引)をヘッジ手段として利用している。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理および通貨スワップの振当処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略している。

デリバティブ取引の実行および管理については、当社では社内規程に基づき財務本部が行っており、連結子会社ではこれに準じてリスク管理を行っている。なお、契約先は信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行リスクはほとんどないと認識している。

また、営業債務や資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)は、月次の資金繰表を作成し、随時更新することにより管理している。

## C. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもある。

## (2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日および2018年3月31日現在における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、以下のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない(注)2を参照)。

	百万円						千米ドル		
	2019			2018			2019		
	帳簿価額	時価	差額	帳簿価格	時価	差額	帳簿価額	時価	差額
(A) 現金及び預金	¥ 31,022	¥ 31,022	¥ —	¥ 28,108	¥ 28,108	¥ —	\$ 279,477	\$ 279,477	\$ —
(B) 受取手形及び売掛金	194,762	194,762	—	185,146	185,146	—	1,754,613	1,754,613	—
(C) 投資有価証券									
その他有価証券	88,598	88,598	—	89,595	89,595	—	798,180	798,180	—
関連会社株式	14,639	7,205	(7,434)	16,523	9,193	(7,330)	131,883	64,910	(66,973)
資産計	¥ 329,021	¥ 321,587	¥ (7,434)	¥ 319,372	¥ 312,042	¥ (7,330)	\$ 2,964,153	\$ 2,897,180	\$(66,973)
(A) 支払手形及び買掛金	¥ 124,232	¥ 124,232	¥ —	¥ 111,838	¥ 111,838	¥ —	\$ 1,119,207	\$ 1,119,207	\$ —
(B) 短期借入金 (1年内返済予定の 長期借入金を含む)	99,669	99,691	22	116,948	116,990	42	897,919	898,117	198
(C) 1年内償還予定の社債	10,010	10,024	14	5,025	5,037	12	90,180	90,307	127
(D) 社債	60,000	60,599	599	60,010	60,248	238	540,541	545,937	5,396
(E) 長期借入金	107,879	108,329	450	99,081	99,529	448	971,883	975,937	4,054
負債計	¥ 401,790	¥ 402,875	¥ 1,085	¥ 392,902	¥ 393,642	¥ 740	\$ 3,619,730	\$ 3,629,505	\$ 9,775
デリバティブ取引 <sup>*1</sup>									
(a) ヘッジ会計が適用 されていないもの	¥ (1)	¥ (1)	¥ —	¥ (7)	¥ (7)	¥ —	\$ (9)	\$ (9)	\$ —
(b) ヘッジ会計が適用 されているもの	0	0	—	—	—	—	0	0	—
デリバティブ取引計	¥ (1)	¥ (1)	¥ —	¥ (7)	¥ (7)	¥ —	\$ (9)	\$ (9)	\$ —

\*1 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示している。

## (注) 1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

## 資産

## (A) 現金及び預金、ならびに (B) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

## (C) 投資有価証券

これらの時価について、市場価格のある株式は取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記7に記載している。

## 負債

## (A) 支払手形及び買掛金、ならびに (B) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。なお、短期借入金に含まれる1年内返済予定の長期借入金は、(E) 長期借入金の時価算定方法と同一の方法によっている。

## (C) 1年内償還予定の社債、ならびに (D) 社債

社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を、当該社債の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。

## (E) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっている。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額<sup>\*</sup>を、返済期日までの期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。

\* 金利スワップの特例処理または通貨スワップの振当処理の対象とされた長期借入金については、当該金利スワップまたは通貨スワップと一体として処理された元利金の合計額。

## デリバティブ取引

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定している。金利スワップの特例処理または通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	百万円		千米ドル
	2019	2018	2019
その他有価証券	¥ 2,843	¥ 2,919	\$ 25,613
子会社株式及び関連会社株式	17,665	17,650	159,144

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、**資産(C)** 投資有価証券には含めていない。

(注) 3 金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後における償還予定額

	百万円			
	2019			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	¥ 31,022	¥ —	¥ —	¥ —
受取手形及び売掛金	194,762	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券	—	—	—	120
合計	¥ 225,784	¥ —	¥ —	¥ 120

	百万円			
	2018			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	¥ 28,108	¥ —	¥ —	¥ —
受取手形及び売掛金	185,146	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券	—	—	—	120
合計	¥ 213,254	¥ —	¥ —	¥ 120

	千米ドル			
	2019			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	\$ 279,477	\$ —	\$ —	\$ —
受取手形及び売掛金	1,754,613	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券	—	—	—	1,081
合計	\$ 2,034,090	\$ —	\$ —	\$ 1,081

(注) 4 長期借入債務、リース債務およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

百万円						
2019						
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入債務	¥ 73,551	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —
長期借入債務	36,128	38,098	30,774	28,034	32,204	38,769
リース債務	1,656	1,292	1,033	605	442	292
その他	138	16	16	13	10	1
合計	¥ 111,473	¥ 39,406	¥ 31,823	¥ 28,652	¥ 32,656	¥ 39,062

百万円						
2018						
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入債務	¥ 83,625	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —
長期借入債務	38,349	29,575	34,679	27,083	22,421	45,333
リース債務	1,773	1,412	1,042	786	360	434
その他	257	138	16	15	13	11
合計	¥ 124,004	¥ 31,125	¥ 35,737	¥ 27,884	¥ 22,794	¥ 45,778

千米ドル						
2019						
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入債務	\$ 662,622	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —
長期借入債務	325,477	343,225	277,243	252,559	290,126	349,270
リース債務	14,919	11,640	9,307	5,450	3,982	2,631
その他	1,243	144	144	117	90	9
合計	\$ 1,004,261	\$ 355,009	\$ 286,694	\$ 258,126	\$ 294,198	\$ 351,910

## 7. 有価証券情報

### (1) 時価のあるその他有価証券の取得原価および帳簿価額(時価)

以下の表は、2019年3月31日および2018年3月31日現在における、時価のあるその他有価証券の取得原価および帳簿価額(時価)の要約である。

	百万円						千米ドル		
	2019			2018			2019		
	帳簿価額	取得原価	差額	帳簿価格	取得原価	差額	帳簿価額	取得原価	差額
<b>帳簿価額が取得原価を超える有価証券：</b>									
株式	¥ 78,925	¥ 29,645	¥ 49,280	¥ 82,763	¥ 32,132	¥ 50,631	\$ 711,036	\$ 267,072	\$ 443,964
債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	78,925	29,645	49,280	82,763	32,132	50,631	711,036	267,072	443,964
<b>帳簿価額が取得原価を超えない有価証券：</b>									
株式	9,673	11,022	(1,349)	6,832	7,522	(690)	87,144	99,297	(12,153)
債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	9,673	11,022	(1,349)	6,832	7,522	(690)	87,144	99,297	(12,153)
合計	¥ 88,598	¥ 40,667	¥ 47,931	¥ 89,595	¥ 39,654	¥ 49,941	\$ 798,180	\$ 366,369	\$ 431,811

### (2) その他有価証券の売却額

2019年3月期および2018年3月期におけるその他有価証券の売却額は、それぞれ386百万円(3,477千米ドル)および6,441百万円である。また、2019年3月期および2018年3月期におけるその他有価証券の売却益は、それぞれ82百万円(739千米ドル)および1,315百万円である。2018年3月期におけるその他有価証券の売却損は0百万円である(2019年3月期は該当事項なし)。

## 8. 担保提供資産

2019年3月31日現在における短期借入債務（1年内返済予定長期借入債務を含む）2,704百万円（24,360千米ドル）、長期借入債務1,056百万円（9,514千米ドル）、買掛金370百万円（3,333千米ドル）およびその他1,062百万円（9,568千米ドル）に対する担保提供資産（工場財団分を含む）の要約は以下のとおりである。

	百万円	千米ドル
建物及び構築物	¥ 10,849	\$ 97,739
機械装置及び運搬具	21,473	193,450
土地	31,344	282,378
投資有価証券	2,051	18,478
その他	743	6,694
合計	¥ 66,460	\$ 598,739

## 9. 短期借入債務および長期借入債務

2019年3月31日および2018年3月31日現在における短期借入債務および1年内返済予定長期借入債務の内訳は以下のとおりである。

	百万円		千米ドル	加重平均利率
	2019	2018	2019	2019
短期借入債務	¥ 73,551	¥ 83,625	\$ 662,622	0.54%
1年内返済予定長期借入債務	36,128	38,349	325,477	0.56
合計	¥ 109,679	¥ 121,974	\$ 988,099	—

2019年3月31日および2018年3月31日現在における長期借入債務は以下のとおりである。

	百万円		千米ドル
	2019	2018	2019
<b>主として銀行および保険会社からの借入金</b>			
(2019:0.01%~4.3%、2033年までの分割返済、 2018:0.00%~4.0%、2030年までの分割返済)	¥ 133,997	¥ 132,405	\$ 1,207,181
レンゴー株式会社 発行			
0.856% 無担保普通社債 償還期限2018年7月	—	5,000	—
0.283% 無担保普通社債 償還期限2019年9月	10,000	10,000	90,090
0.271% 無担保普通社債 償還期限2020年9月	5,000	5,000	45,045
0.451% 無担保普通社債 償還期限2021年9月	10,000	10,000	90,090
0.498% 無担保普通社債 償還期限2022年9月	5,000	5,000	45,045
0.280% 無担保普通社債 償還期限2023年12月	10,000	10,000	90,090
0.270% 無担保普通社債 償還期限2024年12月	5,000	5,000	45,045
0.390% 無担保普通社債 償還期限2026年12月	10,000	10,000	90,090
0.410% 無担保普通社債 償還期限2027年12月	5,000	5,000	45,045
0.415% 無担保普通社債 償還期限2028年12月	10,000	—	90,090
加藤段ボール株式会社 発行			
0.630% 無担保社債 償還期限2018年9月	—	5	—
0.490% 無担保社債 償還期限2019年8月	10	30	90
	204,007	197,440	1,837,901
1年内返済予定分を控除	(36,128)	(38,349)	(325,477)
	¥ 167,879	¥ 159,091	\$ 1,512,424

2019年3月31日現在における長期借入債務の1年ごとの返済期日は以下のとおりである。

3月31日に終了する年度	百万円	千米ドル
2020年	¥ 36,128	\$ 325,477
2021年	38,098	343,225
2022年	30,774	277,243
2023年	28,034	252,559
2024年およびそれ以後	70,973	639,397
合計	¥ 204,007	\$ 1,837,901

## 10. 法人税等

2019年3月31日および2018年3月31日現在における繰延税金資産および負債の主な内容は以下のとおりである。

	百万円		千米ドル
	2019	2018	2019
繰延税金資産：			
税務上の繰越欠損金(注)	¥ 4,726	¥ 4,572	\$ 42,577
退職給付に係る負債	3,351	3,476	30,189
未払賞与	2,515	2,292	22,658
ゴルフ会員権評価損	401	403	3,613
役員退職慰労引当金	320	315	2,883
投資有価証券評価損	1,026	901	9,243
貸倒引当金	221	180	1,991
固定資産未実現利益	272	276	2,450
未払事業税	399	306	3,594
減損損失	530	516	4,775
その他	1,807	1,871	16,279
繰延税金資産小計	15,568	15,108	140,252
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	(3,807)	—	(34,297)
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	(2,280)	—	(20,541)
評価性引当額小計	(6,087)	(6,337)	(54,838)
繰延税金資産合計	9,481	8,771	85,414
繰延税金負債：			
その他有価証券評価差額金	(14,673)	(15,201)	(132,189)
税務上の特定目的積立金	(3,077)	(3,286)	(27,721)
固定資産評価差額	(5,007)	(3,748)	(45,108)
商標権	(1,516)	(1,664)	(13,658)
その他	(1,027)	(973)	(9,252)
繰延税金負債合計	(25,300)	(24,872)	(227,928)
繰延税金資産(負債)純額	¥ (15,819)	¥ (16,101)	\$ (142,514)

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

	百万円						
	2019						
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(※)	¥ 101	¥ 327	¥ 253	¥ 270	¥ 537	¥ 3,238	¥ 4,726
評価性引当額	(95)	(327)	(253)	(270)	(447)	(2,415)	(3,807)
繰延税金資産	6	—	—	—	90	823	919

	千米ドル						
	2019						
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(※)	\$ 910	\$ 2,946	\$ 2,279	\$ 2,432	\$ 4,838	\$ 29,172	\$ 42,577
評価性引当額	(856)	(2,946)	(2,279)	(2,432)	(4,027)	(21,757)	(34,297)
繰延税金資産	54	—	—	—	811	7,415	8,280

(※) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額である。

2019年3月31日および2018年3月31日現在における法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との調整は以下のとおりである。

	2019	2018
法定実効税率	30.4%	30.7%
(調整)		
税額控除	(1.0)	(1.7)
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6	3.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	(4.7)	(4.0)
住民税均等割	0.9	1.0
連結上の受取配当金消去	4.5	3.7
持分法による投資損益	(2.4)	(8.2)
評価性引当額	(2.5)	(0.1)
のれん償却額	1.7	2.1
その他	(1.7)	(1.5)
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.8%	25.9%

## 11. 退職給付

2019年3月31日および2018年3月31日現在の連結貸借対照表に計上されている退職給付に係る資産、退職給付に係る負債ならびに2019年3月期および2018年3月期の連結損益計算書に計上されている退職給付費用の内訳は以下のとおりである。

### (1) 確定給付制度

A. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除く。)

	百万円		千米ドル
	2019	2018	2019
退職給付債務の期首残高	¥ 43,531	¥ 42,719	\$ 392,171
勤務費用	2,790	2,729	25,135
利息費用	292	287	2,631
数理計算上の差異の発生額	(19)	100	(171)
退職給付の支払額	(2,707)	(2,299)	(24,388)
過去勤務費用の発生額	(428)	3	(3,856)
新規連結に伴う増加額	1,012	—	9,117
その他	(25)	(8)	(225)
退職給付債務の期末残高	¥ 44,446	¥ 43,531	\$ 400,414

B. 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除く。)

	百万円		千米ドル
	2019	2018	2019
年金資産の期首残高	¥ 36,898	¥ 35,108	\$ 332,414
期待運用収益	519	486	4,676
数理計算上の差異の発生額	(421)	1,082	(3,793)
事業主からの拠出額	1,840	1,838	16,576
退職給付の支払額	(1,942)	(1,616)	(17,495)
新規連結に伴う増加額	529	—	4,766
年金資産の期末残高	¥ 37,423	¥ 36,898	\$ 337,144

## C. 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	百万円		千米ドル
	2019	2018	2019
退職給付に係る負債の期首残高	¥ 2,621	¥ 2,593	\$ 23,613
退職給付費用	507	511	4,568
退職給付の支払額	(242)	(294)	(2,180)
制度への拠出額	(197)	(200)	(1,775)
その他	(22)	11	(199)
退職給付に係る負債の期末残高	¥ 2,667	¥ 2,621	\$ 24,027

## D. 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	百万円		千米ドル
	2019	2018	2019
積立型制度の退職給付債務	¥ 46,678	¥ 46,032	\$ 420,523
年金資産	(40,274)	(39,637)	(362,829)
	6,404	6,395	57,694
非積立型制度の退職給付債務	3,285	2,858	29,594
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	¥ 9,689	¥ 9,253	\$ 87,288
退職給付に係る負債	¥ 12,253	¥ 12,061	\$ 110,387
退職給付に係る資産	(2,564)	(2,808)	(23,099)
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	¥ 9,689	¥ 9,253	\$ 87,288

## E. 退職給付費用およびその内訳項目の金額

	百万円		千米ドル
	2019	2018	2019
勤務費用	¥ 2,790	¥ 2,729	\$ 25,135
利息費用	292	287	2,631
期待運用収益	(519)	(486)	(4,676)
数理計算上の差異の費用処理額	(139)	(109)	(1,252)
過去勤務費用の費用処理額	(76)	(91)	(685)
簡便法で計算した退職給付費用	507	511	4,568
確定給付制度に係る退職給付費用	¥ 2,855	¥ 2,841	\$ 25,721

## F. 退職給付に係る調整額

	百万円		千米ドル
	2019	2018	2019
過去勤務費用	¥ 352	¥ (94)	\$ 3,171
数理計算上の差異	(540)	875	(4,865)
合計	¥ (188)	¥ 781	\$ (1,694)

## G. 退職給付に係る調整累計額

	百万円		千米ドル
	2019	2018	2019
未認識過去勤務費用	¥ 689	¥ 336	\$ 6,207
未認識数理計算上の差異	2,127	2,668	19,162
合計	¥ 2,816	¥ 3,004	\$ 25,369

## H. 年金資産に関する事項

## (a) 年金資産の主な内訳

	2019	2018
一般勘定	34%	34%
債券	32	32
株式	29	30
その他	5	4
合計	100%	100%

(b) 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮している。

I. 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	2019	2018
割引率	主として0.7%	主として0.7%
長期期待運用収益率	主として1.5%	主として1.5%

(注) 主として採用している退職給付制度では、数理計算に当たって予想昇給率を使用していないため、予想昇給率の記載を省略している。

(2) 確定拠出制度

2019年3月期および2018年3月期における連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、それぞれ263百万円(2,369千米ドル)および219百万円である。

(3) 複数事業主制度

2019年3月期および2018年3月期における確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、それぞれ153百万円(1,378千米ドル)および239百万円である。

A. 制度全体の積立状況に関する事項

	百万円		千米ドル
	2019 (2018年3月31日現在)	2018 (2017年3月31日現在)	2019 (2018年3月31日現在)
年金資産の額	¥ 43,090	¥ 40,998	\$ 388,198
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	45,433	44,855	409,306
差引額	¥ (2,343)	¥ (3,857)	\$ (21,108)

B. 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

2019年3月期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) 10.5%  
2018年3月期(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日) 11.0%

C. 補足説明

上記Aの差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(2019年3月期8,262百万円(74,432千米ドル)、2018年3月期8,829百万円)および別途積立金(2019年3月期4,890百万円(44,054千米ドル)、2018年3月期4,870百万円)である。

なお、上記Bの割合は当社グループの実際の負担割合とは一致していない。

## 12. 偶発債務

2019年3月31日現在における偶発債務は以下のとおりである。

	百万円	千米ドル
割引手形	¥ 23	\$ 207
裏書譲渡手形	134	1,207
債務保証	1,142	10,288

(注) 債務保証のうち660百万円(5,946千米ドル)については、当社の保証に対し、他社から再保証を受けている。

### 13. 純資産の部

日本の会社法は、株式の発行価額の全てを資本金とすることを規定している。ただし、会社は取締役会の決議により発行価額の2分の1を超えない金額を資本準備金として資本剰余金に含めることができる。

会社法は、配当金の10%または資本金の25%と利益準備金と資本準備金の合計額との差額のいずれか小さい金額を、資本準備金または利益準備金として積み立てることを規定している。添付の連結貸借対照表においては、利益準備金は利益剰余金の中に含まれている。

資本準備金および利益準備金は配当の対象とはならない。会社法では、全ての資本準備金と利益準備金は、それぞれ、その他の資本剰余金、その他の利益剰余金に組み入れた上で配当することができる。

当社が配当金として分配することができる金額の上限は、会社法に従い、当社単体の財務諸表に基づき算定される。

### 14. 包括利益計算書

2019年3月31日および2018年3月31日現在におけるその他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は以下のとおりである。

	百万円		千米ドル
	2019	2018	2019
<b>その他有価証券評価差額金</b>			
当期発生額	¥ (1,939)	¥ 10,015	\$ (17,468)
組替調整額	16	(751)	144
税効果調整前	(1,923)	9,264	(17,324)
税効果額	519	(2,847)	4,675
その他有価証券評価差額金	(1,404)	6,417	(12,649)
<b>繰延ヘッジ損益</b>			
当期発生額	0	0	0
税効果額	(0)	(0)	(0)
繰延ヘッジ損益	0	0	0
<b>為替換算調整勘定</b>			
当期発生額	(2,901)	738	(26,135)
組替調整額	(51)	—	(460)
税効果調整前	(2,952)	738	(26,595)
税効果額	11	(11)	100
為替換算調整勘定	(2,941)	727	(26,495)
<b>退職給付に係る調整額</b>			
当期発生額	30	984	270
組替調整額	(218)	(203)	(1,964)
税効果調整前	(188)	781	(1,694)
税効果額	67	(243)	604
退職給付に係る調整額	(121)	538	(1,090)
<b>持分法適用会社に対する持分相当額</b>			
当期発生額	(1,214)	158	(10,937)
その他の包括利益合計	¥ (5,680)	¥ 7,840	\$ (51,171)

### 15. 研究開発費

研究開発費は、一般管理費に含まれており、発生年度の費用としている。2019年3月期および2018年3月期において計上されている研究開発費はそれぞれ1,532百万円(13,802千米ドル)および1,483百万円であった。

## 16. 持分法による投資利益

2018年3月期における持分法による投資利益は、主に持分法適用関連会社である鴻興印刷集団有限公司において、子会社株式売却益を計上したことによるものである。

## 17. 工場リニューアル費用

2019年3月期の工場リニューアル費用は、朋和産業(株)における新工場棟建設や、レンゴー・トッパンコンテナ(株)における工場建て替えに伴う解体撤去等に関する費用である。その内訳は、固定資産除売却損等303百万円(2,730千米ドル)、減損損失168百万円(1,514千米ドル)、移設費用等203百万円(1,829千米ドル)である。

なお、減損損失の内訳は以下のとおりである。

場所	用途	種類	百万円	千米ドル
千葉県船橋市	処分予定資産	建物及び構築物	¥ 87	\$ 784
		機械装置及び運搬具	7	63
		その他	0	0
		合計	94	847
埼玉県川口市	処分予定資産	建物及び構築物	74	667
		その他	0	0
		合計	¥ 74	\$ 667

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基準に主として事業用単位ごとに、遊休資産、賃貸資産および処分予定資産については物件単位ごとにグルーピングを行っている。

上記処分予定資産は、工場リニューアルに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額をその他の収益(費用)の「工場リニューアル費用」として計上した。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却が困難な資産については零として評価している。

## 18. 工場閉鎖損失

2019年3月期の工場閉鎖損失は、当社淀川工場の閉鎖に関する費用である。その内訳は、淀川工場における建屋等の減損損失338百万円(3,045千米ドル)、移設費用等109百万円(982千米ドル)である。

なお、減損損失の内訳は以下のとおりである。

場所	用途	種類	百万円	千米ドル
大阪市福島区	処分予定資産	建物及び構築物	¥ 284	\$ 2,559
		機械装置及び運搬具	54	486
		その他	0	0
		合計	¥ 338	\$ 3,045

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基準に主として事業用単位ごとに、遊休資産、賃貸資産および処分予定資産については物件単位ごとにグルーピングを行っている。

上記処分予定資産は、淀川工場の閉鎖に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額をその他の収益(費用)の「工場閉鎖損失」として計上した。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却が困難な資産については零として評価している。

## 19. 事業構造改善費用

2018年3月期の事業構造改善費用は、当社における段ボール原紙生産体制再構築に関する費用である。その内訳は、金津工場におけるライナ原紙併抄化改造工事に伴う操業休止期間中の固定費等540百万円、淀川工場の閉鎖に伴う減損損失等565百万円である。

なお、減損損失の内訳は以下のとおりである。

場所	用途	種類	百万円
大阪市福島区	処分予定資産	機械装置及び運搬具	¥ 375
		その他	9
		合計	¥ 384

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基準に主として事業用単位ごとに、遊休資産、賃貸資産および処分予定資産については物件単位ごとにグループピングを行っている。

上記処分予定資産は、淀川工場の閉鎖に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額をその他の収益(費用)の「事業構造改善費用」として計上した。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却が困難な資産については零として評価している。

## 20. 企業結合

### 取得による企業結合

#### (1) 企業結合の概要

##### A. 被取得企業の名称およびその事業の内容

被取得企業の名称 トッパンコンテナー株式会社  
事業の内容 段ボール製品の製造

##### B. 企業結合を行った主な理由

当社グループでは、段ボール需要の伸長が著しい関東地区における供給能力の拡充が喫緊の課題となっており、同社の各工場における積極的な設備投資を実施し、段ボール製品の生産能力増強とさらなる品質向上を図ることにより、従来以上に顧客ニーズに応える体制を整えていくためである。

##### C. 企業結合日

2018年9月3日(株式取得日)  
2018年9月30日(みなし取得日)

##### D. 企業結合の法的形式

第三者割当増資の引き受けによる株式取得および現金を対価とする株式取得

##### E. 結合後企業の名称

レンゴー・トッパンコンテナー株式会社

##### F. 取得した議決権比率

取得後の議決権比率 60.0%

##### G. 取得企業を決定するに至った主な根拠

第三者割当増資の引き受けによる株式取得、および現金を対価とした株式取得によるものである。

#### (2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2018年10月1日から2019年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

	百万円	千米ドル
取得の対価 現金	¥ 5,070	\$ 45,676
取得原価	5,070	45,676

(4) 主要な取得関連費用の内容および金額

アドバイザーズ費用等 39百万円 (351千米ドル)

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

A. 発生したのれん

147百万円 (1,324千米ドル)

B. 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力である。

C. 償却方法および償却期間

5年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

	百万円	千米ドル
流動資産	¥ 8,597	\$ 77,450
固定資産	7,637	68,802
資産合計	16,234	146,252
流動負債	6,205	55,901
固定負債	1,825	16,441
負債合計	¥ 8,030	\$ 72,342

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額およびその算定方法

	百万円	千米ドル
売上高	¥ 7,019	\$ 63,234
営業利益	(173)	(1,559)
親会社株主に帰属する当期純利益	(136)	(1,225)

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高および損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高および損益情報との差額を、影響の概算額としている。また、企業結合時に認識されたのれん等が当連結会計年度開始の日に発生したものと、償却額の調整を行い算出している。

なお、当該注記は監査証明を受けていない。

## 21. セグメント情報等

## (1) セグメント情報

## A. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、「ゼネラル・パッケージング・インダストリー」＝GPIレンゴーとして多様な包装ニーズに応えるために、板紙から段ボール箱までの一貫生産に加え、軟包装や重包装、そして海外へも事業領域を広げ、それぞれの事業領域において取り扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。当社はこれら事業領域別のセグメントを基礎として、「板紙・紙加工関連事業」、「軟包装関連事業」、「重包装関連事業」および「海外関連事業」の4つを報告セグメントとしている。

「板紙・紙加工関連事業」は、国内における板紙、段ボールおよび段ボール箱の製造・販売を行っている。「軟包装関連事業」は、国内における軟包装製品およびセロファンの製造・販売を行っている。「重包装関連事業」は、国内における重包装製品の製造・販売を行っている。「海外関連事業」は、海外における板紙、段ボール、段ボール箱、軟包装製品、重包装製品および不織布の製造・販売を行っている。

## B. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、注記2における記載と同一である。報告セグメントの利益は、営業利益に基づいた数値である。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいている。

## C. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

2019年3月期および2018年3月期におけるセグメント情報は以下のとおりである。

	百万円								
	2019								
	報告セグメント					計	その他*1	調整額*2	連結財務諸表計上額*3
	板紙・紙加工関連事業	軟包装関連事業	重包装関連事業	海外関連事業					
外部顧客への売上高	¥ 431,927	¥ 73,079	¥ 40,872	¥ 73,272	¥ 619,150	¥ 33,957	¥ —	¥ 653,107	
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,712	125	2,520	4,628	8,985	27,283	(36,268)	—	
計	433,639	73,204	43,392	77,900	628,135	61,240	(36,268)	653,107	
セグメント利益	15,592	1,918	1,647	3,396	22,553	2,528	211	25,292	
セグメント資産	584,300	62,785	44,592	122,965	814,642	36,504	(81,790)	769,356	
その他の項目									
減価償却費	23,913	2,367	1,475	3,163	30,918	1,315	(44)	32,189	
のれんの償却額	220	237	178	842	1,477	—	—	1,477	
持分法適用会社への投資額	656	1,773	—	35,587	38,016	831	—	38,847	
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	26,487	5,267	1,430	1,455	34,639	1,907	(34)	36,512	

百万円									
2018									
	報告セグメント					計	その他 <sup>*1</sup>	調整額 <sup>*2</sup>	連結 財務諸表 計上額 <sup>*3</sup>
	板紙・ 紙加工 関連事業	軟包装 関連事業	重包装 関連事業	海外 関連事業					
外部顧客への売上高	¥ 397,118	¥ 68,300	¥ 39,273	¥ 67,237	¥ 571,928	¥ 33,785	¥ —	¥ 605,713	
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,523	226	2,226	4,663	9,638	25,043	(34,681)	—	
計	399,641	68,526	41,499	71,900	581,566	58,828	(34,681)	605,713	
セグメント利益	7,157	3,724	1,819	2,301	15,001	1,932	150	17,083	
セグメント資産	565,575	58,632	44,280	126,780	795,267	36,352	(83,919)	747,700	
その他の項目									
減価償却費	23,132	2,028	1,261	2,966	29,387	1,326	(45)	30,668	
のれんの償却額	221	238	356	838	1,653	—	—	1,653	
持分法適用会社への 投資額	645	1,781	—	36,804	39,230	635	—	39,865	
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	30,951	4,746	1,994	2,705	40,396	1,148	(17)	41,527	

千米ドル									
2019									
	報告セグメント					計	その他 <sup>*1</sup>	調整額 <sup>*2</sup>	連結 財務諸表 計上額 <sup>*3</sup>
	板紙・ 紙加工 関連事業	軟包装 関連事業	重包装 関連事業	海外 関連事業					
外部顧客への売上高	\$ 3,891,234	\$ 658,370	\$ 368,216	\$ 660,108	\$ 5,577,928	\$ 305,919	\$ —	\$ 5,883,847	
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,424	1,125	22,703	41,694	80,946	245,793	(326,739)	—	
計	3,906,658	659,495	390,919	701,802	5,658,874	551,712	(326,739)	5,883,847	
セグメント利益	140,468	17,279	14,838	30,595	203,180	22,775	1,901	227,856	
セグメント資産	5,263,964	565,630	401,730	1,107,793	7,339,117	328,865	(736,847)	6,931,135	
その他の項目									
減価償却費	215,433	21,324	13,288	28,496	278,541	11,846	(396)	289,991	
のれんの償却額	1,982	2,135	1,603	7,586	13,306	—	—	13,306	
持分法適用会社への 投資額	5,909	15,973	—	320,604	342,486	7,487	—	349,973	
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	238,622	47,450	12,883	13,108	312,063	17,180	(306)	328,937	

\*1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内における不織布、紙器機械の製造・販売、運送事業、保険代理業、リース業および不動産業を含んでいる。

\*2 2019年3月期および2018年3月期の調整額は以下のとおりである。

(a) セグメント利益の調整額211百万円(1,901千米ドル)および150百万円は、セグメント間取引消去である。

(b) セグメント資産の調整額-81,790百万円(-736,847千米ドル)および-83,919百万円は、セグメント間取引消去である。

(c) 減価償却費の調整額-44百万円(-396千米ドル)および-45百万円は、セグメント間取引消去である。

(d) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額-34百万円(-306千米ドル)および-17百万円は、セグメント間取引消去である。

\*3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

## (2) 関連情報

## A. 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高	百万円		千米ドル
	2019	2018	2019
板紙	¥ 62,469	¥ 58,412	\$ 562,784
段ボール	44,949	41,841	404,946
段ボール箱	315,338	283,308	2,840,883
軟包装製品およびゼロファン	81,556	73,096	734,739
その他	148,795	149,056	1,340,495
合計	¥ 653,107	¥ 605,713	\$ 5,883,847

## B. 地域ごとの情報

(a)売上高	百万円		千米ドル
	2019	2018	2019
日本	¥ 579,117	¥ 536,181	\$ 5,217,270
アジア	59,820	59,987	538,919
その他	14,170	9,545	127,658
合計	¥ 653,107	¥ 605,713	\$ 5,883,847

## (b) 有形固定資産

2019年3月期および2018年3月期において、全セグメントの有形固定資産金額に占める「本国」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略している。

## C. 主要な顧客ごとの情報

2019年3月期および2018年3月期において、外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略している。

### (3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

百万円								
2019								
報告セグメント								
	板紙・ 紙加工 関連事業	軟包装 関連事業	重包装 関連事業	海外 関連事業	計	その他	調整額	連結 財務諸表 計上額
減損損失	¥ 529	¥ 95	¥ 10	¥ 13	¥ 647	¥ 0	¥ —	¥ 647

百万円								
2018								
報告セグメント								
	板紙・ 紙加工 関連事業	軟包装 関連事業	重包装 関連事業	海外 関連事業	計	その他	調整額	連結 財務諸表 計上額
減損損失	¥ 538	¥ —	¥ 47	¥ 19	¥ 604	¥ 7	¥ —	¥ 611

千米ドル								
2019								
報告セグメント								
	板紙・ 紙加工 関連事業	軟包装 関連事業	重包装 関連事業	海外 関連事業	計	その他	調整額	連結 財務諸表 計上額
減損損失	\$ 4,766	\$ 856	\$ 90	\$ 117	\$ 5,829	\$ 0	\$ —	\$ 5,829

「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内における不織布、紙器機械の製造・販売、運送事業、保険代理業、リース業および不動産業を含んでいる。

2019年3月期における、「板紙・紙加工関連事業」において、工場閉鎖に伴う減損損失338百万円(3,045千米ドル)をその他の収益(費用)の「工場閉鎖損失」として計上し、工場リニューアルに伴う減損損失74百万円(667千米ドル)をその他の収益(費用)の「工場リニューアル費用」として計上している。また、「軟包装関連事業」において、工場リニューアルに伴う減損損失94百万円(847千米ドル)をその他の収益(費用)の「工場リニューアル費用」として計上している。

2018年3月期における、「板紙・紙加工関連事業」において、事業構造改善に伴う減損損失384百万円をその他の収益(費用)の「事業構造改善費用」として計上している。また、「その他の事業」において、工場リニューアルに伴う減損損失7百万円をその他の収益(費用)の「工場リニューアル費用」として計上している。

## (4) 報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報

百万円								
2019								
報告セグメント								
	板紙・ 紙加工 関連事業	軟包装 関連事業	重包装 関連事業	海外 関連事業	計	その他	調整額	連結 財務諸表 計上額
のれん								
当期償却額	¥ 220	¥ 237	¥ 178	¥ 842	¥ 1,477	¥ —	¥ —	¥ 1,477
当期末残高	343	—	—	8,853	9,196	—	—	9,196
負ののれん								
当期償却額	40	2	—	0	42	—	—	42
当期末残高	103	12	—	1	116	—	—	116
百万円								
2018								
報告セグメント								
	板紙・ 紙加工 関連事業	軟包装 関連事業	重包装 関連事業	海外 関連事業	計	その他	調整額	連結 財務諸表 計上額
のれん								
当期償却額	¥ 221	¥ 238	¥ 356	¥ 838	¥ 1,653	¥ —	¥ —	¥ 1,653
当期末残高	416	237	178	9,065	9,896	—	—	9,896
負ののれん								
当期償却額	41	2	—	4	47	—	—	47
当期末残高	143	13	—	16	172	—	—	172
千米ドル								
2019								
報告セグメント								
	板紙・ 紙加工 関連事業	軟包装 関連事業	重包装 関連事業	海外 関連事業	計	その他	調整額	連結 財務諸表 計上額
のれん								
当期償却額	\$ 1,982	\$ 2,135	\$ 1,604	\$ 7,585	\$ 13,306	\$ —	\$ —	\$ 13,306
当期末残高	3,090	—	—	79,757	82,847	—	—	82,847
負ののれん								
当期償却額	360	18	—	0	378	—	—	378
当期末残高	928	108	—	9	1,045	—	—	1,045

「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内における不織布、紙器機械の製造・販売、運送事業、保険代理業、リース業および不動産業を含んでいる。

## 22. 関連当事者情報

### (1) 関連当事者との取引

2019年3月期において、連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引は以下のとおりである。

種類	会社等の名称 または氏名	事業の内容 または職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員	佐藤 義雄	当社取締役 住友生命保険(相) 取締役会長 代表執行役	(被所有) 2.7	資金の借入	資金の借入	760百万円 (6,847千米ドル)	短期借入債務 および1年内返 済予定長期借 入債務	1,510百万円 (13,604千米ドル)
					借入金の返済	790百万円 (7,117千米ドル)	1年超返済予定 長期借入債務	6,330百万円 (57,027千米ドル)

(注) 1 上記取引の内容は、当社取締役である佐藤義雄氏が第三者(住友生命保険(相))の代表者として行った取引である。また、金利については、市場金利を勘案して合理的に決定している。  
2 佐藤義雄氏については、2018年6月28日付けで当社の取締役に就任したことにより、就任後の住友生命保険(相)との取引が関連当事者取引に該当する。  
なお、上記の取引金額は、佐藤義雄氏が関連当事者となった期間の取引金額である。

### (2) 重要な関連会社に関する注記

2018年3月期において、重要な関連会社は鴻興印刷集団有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりである。

	百万円
流動資産合計	¥ 47,050
固定資産合計	18,654
流動負債合計	7,823
固定負債合計	2,716
純資産合計	55,165
売上高	45,342
税引前当期純利益	17,361
親会社株主に帰属する当期純利益	15,190

(注) 鴻興印刷集団有限公司は、2019年3月期において重要性が乏しくなったため、記載を省略している。

## 23. 後発事象

2019年5月10日に開催された当社の取締役会決議で以下の剰余金の配当が決議された。

	百万円	千米ドル
配当金(1株当たり8円=0.07米ドル)	¥ 1,981	\$ 17,847

(注) 配当金については、創業110周年記念配当2円を含んでいる。

当該配当は2019年3月期の連結財務諸表に計上されておらず、取締役会が承認した会計年度において計上される。

# 独立監査人の監査報告書(訳文)

レンゴー株式会社 取締役会 御中

当監査法人は、レンゴー株式会社及び連結子会社の、日本円で表示されている、2018年及び2019年3月31日現在の連結貸借対照表並びに同日をもって終了した各連結会計年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、並びに重要な会計方針の要約及びその他の説明情報について監査を実施した。

## 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人は、日本において、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るように監査を計画し、実施することを求めている。監査は、連結財務諸表に含まれる金額や開示の基礎となる証拠を試査により検証する手続を含んでいる。また、監査は経営者が採用した会計方針、経営者によって行われた重要な見積りの評価、及び全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、レンゴー株式会社及び連結子会社の2018年及び2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

2019年3月31日をもって終了した連結会計年度の連結財務諸表の米ドル数値は、読者の便宜のみのために表示されているものである。当監査法人の監査は、円数値の米ドル数値への換算を検証することも含んでいる。当監査法人は、当該換算が連結財務諸表の注記1の基準に従って行われているものと認める。

日本、大阪

2019年6月28日

有限責任 あずさ監査法人

(注) 本監査報告書は、「Annual Report 2019」に掲載されている「Independent Auditors' Report」を翻訳したものです。

# 会社情報 (2019年3月31日現在)

## 会社概要

創業	1909年(明治42年)4月12日	
設立	1920年(大正9年)5月2日	
資本金	31,067百万円	
発行可能株式総数	800,000,000株	
発行済株式数	271,056,029株	
株主数	16,016名	
	レンゴー	3,817名
従業員数	連結子会社	13,151名
	合計	16,968名



本社



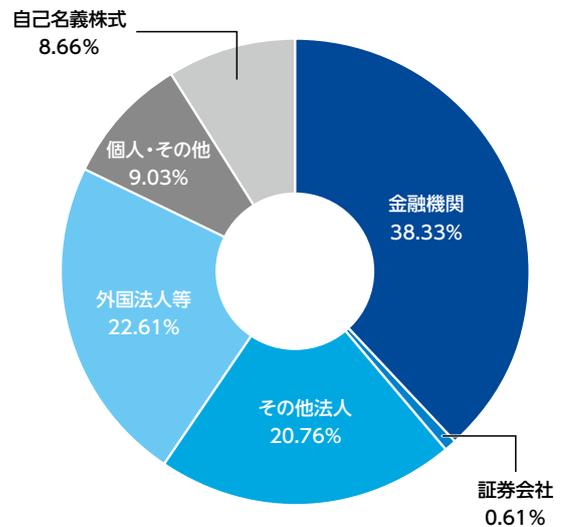
東京本社

## 大株主

株主	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	16.04
日本マスタートラスト信託銀行(株)	6.16
(株)三井住友銀行	3.86
住友生命保険(相)	2.76
三井住友海上火災保険(株)	2.54
農林中央金庫	2.40
資産管理サービス信託銀行(株)	2.24
住友商事(株)	2.12
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 ㈱みずほ銀行決済営業部)	2.09
レンゴー社員持株会	1.35

※ 持株比率は自己株式を控除して計算しています。  
 なお、2019年3月7日に㈱みずほ銀行ほか2名の共同保有者から大量保有報告書の変更報告書が提出されましたが、2019年3月31日現在の実質所有状況の確認ができないため、ここには含めていません。

## 所有者別分布状況



## IRカレンダー

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
決算発表		● 決算発表 ● 決算説明会			● 第1四半期決算発表			● 第2四半期決算発表 ● 決算説明会			● 第3四半期決算発表	
報告書			● 有価証券報告書提出 ● 報告書発行		● 四半期報告書提出	● 四半期報告書提出 ● アニュアルレポート発行		● 四半期報告書提出 ● 中間報告書発行				● 四半期報告書提出
株主総会			● 招集通知発行 ● 定時株主総会									



レンゴー株式会社

本 社 〒530-0005 大阪市北区中之島2-2-7 中之島セントラルタワー  
TEL. 06-6223-2371 FAX. 06-4706-9909

東京本社 〒108-0075 東京都港区港南1-2-70 品川シーズンテラス  
TEL. 03-6716-7300 FAX. 03-6716-7330

<https://www.rengo.co.jp/>